

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			30049	予算科目	3款	1項	1目
予算事業名			避難行動要支援者名簿整備事業				
新規・継続区分			継続	事業期間	平成30年度 ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等			法律	災害対策基本法			
			条例・規則				
			要綱・計画	羽島市民生委員児童委員交付金交付要綱			
第七次総合計画の位置付け		基本目標	Ⅳ とともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>				
		分野	(1)防災				
		施策	2 災害への備え				
		計画上の事業	① 地域防災計画の実効性向上				
事業の対象			一人暮らしの高齢者や障害者等の、災害の発生時に特に支援を要する方。				
事業の目的			災害発生時の避難等に支援を要する方の安否確認、及び避難支援を迅速かつ的確に行うため。				
事業概要			災害時における安否確認及び避難支援を適切かつ円滑に行うため、避難行動要支援者名簿への登録の周知を行い、民生委員・児童委員の協力を得て、災害時に1人で避難することができないおそれのある対象者の名簿の作成、更新を実施するとともに、個別避難計画の策定を進める。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		500	500	500
事業内容		・避難行動要支援者名簿の整備、更新 ・個別避難計画の整備、更新	・避難行動要支援者名簿の整備、更新 ・個別避難計画の整備、更新	・避難行動要支援者名簿の整備、更新 ・個別避難計画の整備、更新
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	500	500	500

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	避難行動要支援者名簿登録者数	
	指標の考え方(式)		各年4月1日現在の避難行動要支援者名簿の登録者数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	11,086	11,625	11,875	-	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	個別避難計画策定数	
	指標の考え方(式)		各年4月1日現在の個別避難計画の策定数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	508	686	705	-	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	避難行動要支援者名簿登録者数 11,735人(R6年9月末現在) 【内訳】 ・65歳以上で一人暮らしの者 2,636人 ・65歳以上の者のみで構成される世帯の構成員 5,712人 ・上記以外(要介護認定者、障害者など) 3,387人
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	大規模災害の発生頻度が高まっている中、高齢化により発災時に自力で避難できない人が増加していることから、避難行動要支援者名簿の整備、個別避難計画の策定は必要
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	災害対策基本法で、市町村における避難行動要支援者名簿の作成義務及び個別避難計画策定の推進が定められている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	地域防災計画に基づき、継続的に取り組む必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	取組み主体が民生委員のみでは困難であるため、地域住民への制度の周知、自主防災組織との協働が必要
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	C	
	現状の名簿登載者は、発災時に真に支援を要する者より広く捉えられているため、要支援者の要件と名簿運用の見直しが必要	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課		会計区分	一般会計		
事業番号			30052		予算科目	3款	1項	1目
予算事業名			福祉サポートセンター施設管理費					
新規・継続区分			継続		事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			指定管理		事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等			法律	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
			条例・規則	はしま福祉サポートセンター条例				
			要綱・計画					
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方						
	分野	(6)安定した行財政運営						
	施策	2 公有資産マネジメント						
	計画上の事業	② 公共施設等の効率的な管理運営						
事業の対象			市内に居住する障がい者及びその家族					
事業の目的			・障がい者の自立の促進及び生活の質の向上(地域活動支援センターの運営) ・はしま福祉サポートセンターの施設管理					
事業概要			・指定管理制度を導入し、健康指導や生活相談の実施するための場であるはしま福祉サポートセンターの施設管理を行う。令和7年度から9年度まで指定管理の協定を締結している。 ・施設管理に併せ、指定管理者に地域活動支援センター事業を委託することにより、障がい者の方等に対し、創作活動、生産活動及び社会との交流促進の機会の提供する。					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		10,831	10,882	10,882
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理制度の導入による効率的な施設管理 ・施設管理を行う指定管理者による地域活動支援センター事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理制度の導入による効率的な施設管理 ・施設管理を行う指定管理者による地域活動支援センター事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理制度の導入による効率的な施設管理 ・施設管理を行う指定管理者による地域活動支援センター事業の実施
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	930	981	981
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	9,901	9,901	9,901

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	施設利用者数	
	指標の考え方(式)		施設設置の効果として、自立促進や生活の向上等を目指すために、施設の利用者数を指標とする。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	15,076	13,654	-	-	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)		
---------------------	--	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	当該施設で実施している地域活動支援センター事業については、障害者総合支援法により地域生活支援事業の必須事業として位置づけられており、現在、指定管理者により事業実施している。当該施設においては、相談支援事業を合わせて実施しており、これまでの運営の経緯からも利用者にとって利用の利便性が図られている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	現状では、施設の維持管理業務と地域活動支援センター事業を併せた指定管理業務を委託しているため、民間の施設において地域活動支援センター事業の実施が可能であれば、当指定管理事業は終了することができる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	当該施設の老朽化が進んでいるため、将来にわたって当該施設を活用することは困難
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	旧法からの流れで、現在は市の所有施設で事業実施をしているが、当該事業（地域活動支援センター）については、地域の実情に応じ市町村による柔軟な運営、事業実施が可能とされていることから、市の所有する施設で事業実施する必要はない。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	民間事業者が自ら確保できる場所で地域活動支援センター事業が実施できれば、当該指定管理事業の廃止は可能。ただし、地域活動支援センター事業の委託費用は別途必要になる。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			30054	予算科目	3款	1項	1目
予算事業名			福祉ふれあい会館・市民会館施設管理費				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし	～	期間設定なし
事業手法			指定管理	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律				
			条例・規則	羽島市福祉ふれあい会館条例、施行規則			
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け		基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方				
		分野	(6)安定した行財政運営				
		施策	2 公有資産マネジメント				
		計画上の事業	② 公共施設等の効率的な管理運営				
事業の対象			施設利用者				
事業の目的			効率的な施設管理及び施設利用者の利便性向上				
事業概要			・指定管理制度を導入し、専門業者のノウハウを活かした効率的な施設管理を行う。令和7年度から9年度まで指定管理の協定を締結している。 ・施設の機器修繕等を行い、施設利用者の利便性向上を図る。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		32,195	33,026	39,643
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理制度を導入し、専門業者のノウハウを活かした効率的な施設管理 ・福祉ふれあい会館の空調室外機取替修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理制度を導入し、専門業者のノウハウを活かした効率的な施設管理 ・福祉ふれあい会館の空調室外機取替修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理制度を導入し、専門業者のノウハウを活かした効率的な施設管理 ・福祉ふれあい会館3階発達支援センター床修繕 ・福祉ふれあい会館の空調室外機取替及び対象室外機に連携する室内機の取替修繕 ・福祉ふれあい会館電話交換機等取替修繕
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	4,300	4,700	4,700
	その他	907	1,278	1,278
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	26,988	27,048	33,665

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	施設利用者数	
	指標の考え方(式)		社会福祉団体の活動の場として地域福祉活動センターが利用されるため、施設利用者数の増加が高齢者・障がい者・子育て世代等にかかる福祉の向上につながる。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	12,279	11,386	-	-	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	社会福祉団体の活動の場として地域福祉活動センターが利用されることで、高齢者・障害者・子育て世代等にかかる福祉の向上につながる
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	法令等で設置を求められているものではなく民間によるサービスの維持が可能ではあるが、福祉団体等が使用しやすい活動の場が求められている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	利用者が限定的であるため優先度は高いとは言えないが、福祉活動の活性化のためには存続させる必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	指定管理方式により民間のノウハウが活かされているが、使用頻度は必ずしも高くないため、地域福祉活動センターの活用方法を見直す余地はある。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	C	
	利用者の意見を取り入れながら、利用頻度を高めるための方法等を検討する。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課		会計区分		一般会計		
事業番号		30100		予算科目		3款		1項	2目
予算事業名			民生委員活動経費						
新規・継続区分			継続		事業期間		期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			補助金・負担金等		事務・事業区分		自治事務(裁量的)		
根拠法令等			法律		民生委員法				
			条例・規則						
			要綱・計画		羽島市民生委員児童委員交付金交付要綱				
第七次総合計画の位置付け		基本目標		I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>					
		分野		(1)地域福祉					
		施策		1 誰も取り残さない地域づくり					
		計画上の事業		⑤ 地域の見守り支援					
事業の対象			民生委員・児童委員						
事業の目的			羽島市民生委員・児童委員の活動支援						
事業概要			羽島市の各民生委員・児童委員に活動支援費を、民生委員協議会に交付金を支給し、活動の助成をする。						

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		2,118	2,324	2,134
事業内容		・民生委員・児童委員に活動支援費を、民生委員協議会に交付金を支給	・民生委員・児童委員に活動支援費を、民生委員協議会に交付金を支給 ・3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選を実施	・民生委員・児童委員に活動支援費を、民生委員協議会に交付金を支給
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	2,118	2,324	2,134

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	民生委員・児童委員数 R6:126人
---------------------	-----------------------

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	高齢化が進み、支援が必要なひとり暮らしの高齢者、障がい者が増えており、民生委員の担う役割は増大している。地域コミュニケーションが希薄になる中、ひとり暮らしの高齢者の安否確認など、恒常的な事業実施が必要	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	地域住民の相談窓口や行政との橋渡し役として羽島市の地域福祉施策の中心を担っており、行政として当該活動に対する一定の助成は必要	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	地域福祉の充実のためには、恒常的な事業実施が必要	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	安心、安全な地域社会維持、民生委員のなり手確保、年間を通じた活動の継続のためには、活動費の支出は必要	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			30144	予算科目	3款	1項	3目
予算事業名			重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律				
			条例・規則				
			要綱・計画	岐阜県重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業実施要綱、羽島市重度身体障がい者介助用自動車購入等助成事業実施要綱			
第七次総合計画の位置付け		基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
		分野	(3)障がい者福祉				
		施策	1 障がい者の自立支援				
		計画上の事業	② 障がい者への経済的支援				
事業の対象			身体障害者手帳(1、2級)を有し一定の障害がある障がい者が属する世帯				
事業の目的			介助者の負担の軽減を図り、身体障害者の社会参加を促進する。				
事業概要			在宅の重度身体障害者を介助する者が運転する自動車をリフト付き等に改造する経費又は既に改造された自動車を購入する経費を助成する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		0	720	720
事業内容		在宅の重度身体障害者を介助する者が運転する自動車をリフト付き等に改造又は既に改造された自動車を購入するための経費を助成	在宅の重度身体障害者を介助する者が運転する自動車をリフト付き等に改造又は既に改造された自動車を購入するための経費を助成	在宅の重度身体障害者を介助する者が運転する自動車をリフト付き等に改造又は既に改造された自動車を購入するための経費を助成
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	360	360
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	360	360

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	助成件数	
	指標の考え方(式)		当該事業の助成を受けた件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	2	0	3	3	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	助成対象件数は必ずしも多くはないが、障がい者・児の生活を地域で支えていくためには必要	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	岐阜県重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業実施要綱により実施主体は市町村とすると定められている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	介助者の負担軽減を図り、身体障害者の社会参加を促進することは、障がい者が地域で自立した生活をしていくうえで必要	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	岐阜県独自の助成事業であり、県内市町村は、県が定めた対象経費及び助成額(上限24万円)に基づき事業を実施している。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			30145	予算科目	3款	1項	3目
予算事業名			ニュー福祉機器助成事業				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律				
			条例・規則				
			要綱・計画	岐阜県障害者地域福祉活動促進事業実施要綱、羽島市ニュー福祉機器助成事業実施要綱			
第七次総合計画の位置付け		基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
		分野	(3)障がい者福祉				
		施策	1 障がい者の自立支援				
		計画上の事業	② 障がい者への経済的支援				
事業の対象			在宅の身体障害者及び身体障害児				
事業の目的			ニュー福祉機器の活用を拡大し、障がい者等の社会参加と自立の促進を図る。				
事業概要			在宅の身体障害者及び身体障害児を対象として、先進的な福祉機器の購入費用の一部を助成する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		6	80	80
事業内容		在宅の身体障害児・者を対象とした先進的な福祉機器購入費用の一部助成	在宅の身体障害児・者を対象とした先進的な福祉機器購入費用の一部助成	在宅の身体障害児・者を対象とした先進的な福祉機器購入費用の一部助成
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2	40	40
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	4	40	40

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	助成件数	
	指標の考え方(式)		当該事業を利用した件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	0	1	1	2	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	助成対象件数は必ずしも多くはないが、障がい者・児の生活を支えていくためには必要	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	岐阜県障がい者地域福祉活動促進事業実施要綱により実施主体は市町村とすると定められている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	身体障害者の自立した生活や社会参加の促進を支援するため、継続して実施することが必要	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	岐阜県独自の助成事業であり、県内市町村は、県が定めた機器の種目に応じた助成基準額に基づき、事業を実施している。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課	等	福祉課	会計区分	一般会計
事業番号		30149	予算科目	3款 1項 3目
予算事業名	精神障害者小規模作業所等助成事業			
新規・継続区分		継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)
根拠法令等	法律			
	条例・規則			
	要綱・計画	岐阜県精神障害者小規模作業所等交通費助成事業実施要綱、羽島市精神障害者小規模作業所等交通費助成金交付要綱		
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>		
	分野	(3)障がい者福祉		
	施策	1 障がい者の自立支援		
	計画上の事業	② 障がい者への経済的支援		
事業の対象	精神保健福祉手帳を所持し、公共交通機関で施設に通所する者			
事業の目的	精神障害者の社会復帰と自立の促進			
事業概要	精神保健福祉手帳を所持し、公共交通機関で施設に通所する者に対して、居住地から通所施設までの公共交通機関の利用に要する実費について、半期毎にその1/2を補助する。			

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		649	1,328	1,328
事業内容		精神保健福祉手帳を所持し、公共交通機関で施設通所する者に、公共交通機関の利用に要する実費の一部(1/2)助成	精神保健福祉手帳を所持し、公共交通機関で施設通所する者に、公共交通機関の利用に要する実費の一部(1/2)助成	精神保健福祉手帳を所持し、公共交通機関で施設通所する者に、公共交通機関の利用に要する実費の一部(1/2)助成
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	324	663	663
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	325	665	665

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	助成人数	
	指標の考え方(式)		当該事業を利用した人数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	13	12	12	20	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	精神保健福祉手帳所持者数 R4:648人 R5:695人 R6:753人
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	精神障害者保健福祉手帳所持者の伸びと就労ニーズの高まりから、ニーズの拡大が予想される。障がい者の生活を地域で支えていくために、事業実施が必要である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	岐阜県精神障害者小規模作業所等交通費助成事業実施要綱により、市町村が実施主体となることが定められている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	精神障害者の自立した生活や社会参加の促進を支援するため、継続して実施することが必要	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	岐阜県独自の助成事業であり、県内市町村は、県が定めた助成対象費用及び助成額(補助率1/2)に準拠し事業を実施している。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			30174	予算科目	3款	1項	3目
予算事業名			特別障害者手当等給付費				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし	～	期間設定なし
事業手法			直営	事務・事業区分	法定受託事務(全部)		
根拠法令等			法律	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、同法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令			
			条例・規則	羽島市障害児福祉手当及び特別障害者等事務取扱細則			
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>					
	分野	(3)障がい者福祉					
	施策	1 障がい者の自立支援					
	計画上の事業	② 障がい者への経済的支援					
事業の対象			在宅の重度障害児・者で日常生活において常時特別の介護を必要とする者				
事業の目的			在宅の重度障害児・者に対し、経済的負担軽減の一助として手当を支給することにより福祉の向上を図る。				
事業概要			精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障害児・者に対し、申請に基づいた受給資格の有無、障害の程度について判定を行い、認定した受給者に対し、3種の手当(特別障害者手当、障害児福祉手当、経過措置福祉手当)を支給する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		32,176	38,458	41,932
事業内容		在宅の重度障害児・者に対し、3種の手当(特別障害者手当、障害児福祉手当又は経過措置福祉手当)を支給	在宅の重度障害児・者に対し、3種の手当(特別障害者手当、障害児福祉手当又は経過措置福祉手当)を支給	在宅の重度障害児・者に対し、3種の手当(特別障害者手当、障害児福祉手当又は経過措置福祉手当)を支給
財源 (インプット)	国庫支出金	24,440	28,819	31,449
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	7,736	9,639	10,483

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課		会計区分		一般会計		
事業番号		30175		予算科目		3款		1項	3目
予算事業名			重度心身障害児童福祉手当費						
新規・継続区分			継続		事業期間		期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			直営		事務・事業区分		自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律						
			条例・規則		羽島市重度心身障害児童福祉手当条例				
			要綱・計画						
第七次総合計画の位置付け		基本目標		I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>					
		分野		(3)障がい者福祉					
		施策		1 障がい者の自立支援					
		計画上の事業		② 障がい者への経済的支援					
事業の対象			障害児福祉手当支給対象外である重度障害児の保護者						
事業の目的			支給対象となる重度障害児の保護者に対し、経済的負担軽減の一助として手当を支給することにより福祉の向上を図る。						
事業概要			障害児福祉手当の支給対象外で施設に入所していない3級以上の身体障害者手帳、又はB1以上の療育手帳の交付を受ける20歳未満の方の保護者に対して、月額3,000円の支給を行う。						

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		3,114	3,873	3,873
事業内容		障害児福祉手当支給対象外である重度障害児の保護者に月額3,000円を支給	障害児福祉手当支給対象外である重度障害児の保護者に月額3,000円を支給	障害児福祉手当支給対象外である重度障害児の保護者に月額3,000円を支給
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	3,114	3,873	3,873

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	重度心身障害児童福祉手当受給者数	
	指標の考え方(式)		重度心身障害児童福祉手当の各年度支払延べ人数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	1,101	1,038	1,291	1,291	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	障がい児の保護者への経済的支援に寄与している。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	受給対象者の決定においては、障害程度等の審査が必要であり、事務の性質上、行政が実施主体となることが適当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	市独自の経済支援策としての経常的な事業ではあるが、所得制限等の基準も存在しないため、現状での継続実施には検討の余地がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	障害児福祉手当を受給できない方への代替事業として、手当支給額(3,000円/月)は概ね適正であるとは考えられるが、支給対象者を見直すなどの検討の余地はある。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	C
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	支給対象者の検討(所得制限等)	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			30176	予算科目	3款	1項	3目
予算事業名			特別児童扶養手当事務経費				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし	～	期間設定なし
事業手法			直営	事務・事業区分	法定受託事務(全部)		
根拠法令等			法律	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、同法律施行令			
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け		基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
		分野	(3)障がい者福祉				
		施策	1 障がい者の自立支援				
		計画上の事業	② 障がい者への経済的支援				
事業の対象			特別児童扶養手当の支給要件に該当する者				
事業の目的			特別児童扶養手当の認定・支給に関する事務を適正かつ効率的に行う。				
事業概要			特別児童扶養手当の認定・支給事務(申請受理・認定・通知等)を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		434	393	393
事業内容		各種手当(特別児童扶養手当・特別障害者手当等・障害児福祉手当・経過措置福祉手当・羽島市重度心身障害児福祉手当)の認定・支給に関する事務の実施	特別児童扶養手当の支給に関する事務の実施	特別児童扶養手当の支給に関する事務の実施
財源 (インプット)	国庫支出金	295	360	360
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	139	33	33

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			32540	予算科目	3款	1項	3目
予算事業名			障害児福祉対策事業				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			委託	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律				
			条例・規則	羽島市福祉ふれあい会館条例			
			要綱・計画	羽島市社会福祉団体活動費補助金交付要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>					
	分野	(3)障がい者福祉					
	施策	2 障がい者支援体制の充実					
	計画上の事業	① 障がい者のライフステージに応じた切れ目のない支援					
事業の対象			障がい児及び発達障害の疑いがある児童及びその保護者				
事業の目的			・障がい児や発達障害の疑いのある児童に対する、社会生活におけるコミュニケーション能力等修得のための早期療育及び発達促進 ・障がい児・者及び保護者等の孤立防止と地域での支援体制づくり				
事業概要			・保護者からの相談に応じ、年間を通して外来相談や経過観察等を実施し、発達を支援する。 ・発達障害の疑いがある児童等の把握に努め、関係機関と連携して発達を支援する。				
			・在宅の障がい児・者家庭が、地域の中で健常者と変わることなく日常生活を送れるよう支援するため、研修会による知識の獲得、保護者間の情報交換や親睦など、相互扶助を目的とした活動をしている団体に対して助成する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		10,343	10,631	10,631
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・保護者からの相談に応じた発達支援 ・関係機関と連携した発達障害の疑いがある児童等の把握及び発達支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者からの相談に応じた発達支援 ・関係機関と連携した発達障害の疑いがある児童等の把握及び発達支援 ・在宅障がい児・者家庭の相互扶助を目的とした活動をしている団体に対する助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者からの相談に応じた発達支援 ・関係機関と連携した発達障害の疑いがある児童等の把握及び発達支援 ・在宅障がい児・者家庭の相互扶助を目的とした活動をしている団体に対する助成
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	10,343	10,631	10,631

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	羽島市発達支援センターの相談支援を利用した件数(年間)	
	指標の考え方(式)		各年度内の羽島市発達支援センターにおける相談支援件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	862	857	870	882	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	障がい児とその家族が気軽に相談できる場所や頼れる場所が必要。近年の利用実績は横ばいではあるが、一定のニーズはある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	児童福祉法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により市町村が実施主体となることが定められている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	障がい児の発達には幼児期からの適切な発達支援を行うことが重要であり、適切な支援に繋ぐうえで、また保護者の不安解消のためにも、継続的な実施は必要
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	発達障害の疑いのある児童に対する相談支援や経過観察等の継続実施には、専門的な職員等による対応が必要であるため、委託業務として実施することが適当
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			32547	予算科目	3款	1項	3目
予算事業名			小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律				
			条例・規則				
			要綱・計画	岐阜県小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金交付要綱、羽島市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱			
第七次総合計画の位置付け		基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
		分野	(3)障がい者福祉				
		施策	1 障がい者の自立支援				
		計画上の事業	② 障がい者への経済的支援				
事業の対象			身体障害者手帳の交付対象とならない小児慢性特定疾病児童等				
事業の目的			小児慢性特定疾病児童等に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。				
事業概要			小児慢性特定疾病児童等に必要とされる日常生活用具の給付に係る費用を助成				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		0	44	44
事業内容		小児慢性特定疾病児童等に必要とされる日常生活用具の給付に係る費用を助成	小児慢性特定疾病児童等に必要とされる日常生活用具の給付に係る費用を助成	小児慢性特定疾病児童等に必要とされる日常生活用具の給付に係る費用を助成
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	21	21
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	23	23

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	助成件数	
	指標の考え方(式)		当該事業を利用した人数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	0	0	1	1	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	助成対象件数は必ずしも多くはないが、小児慢性特定疾病児童及びその保護者の生活を支援していくためには必要	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	岐阜県小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱において、市町村が実施主体となることが定められている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	小児慢性特定疾病児童の自立した生活や社会参加の促進を支援するため、継続して実施することが必要	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	岐阜県独自の助成事業であり、県内市町村は、県が定めた用具の種目に応じた助成基準額に基づき、事業を実施している。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事		業	番	号	32549	予算科目	3款 1項 3目
予算事業名			要電源重度障がい児者災害時等非常用電源装置助成費				
新規・継続区分			継続	事業期間	令和4年度 ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律				
			条例・規則				
			要綱・計画	岐阜県要電源重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業費補助金交付要綱、 羽島市要電源重度障がい児者災害時等非常用電源装置等購入費助成事業実施			
第七次総合計画の位置付け		基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
		分野	(3)障がい者福祉				
		施策	1 障がい者の自立支援				
		計画上の事業	② 障がい者への経済的支援				
事業の対象			在宅で常時人工呼吸器を使用している要電源重度障がい児者				
事業の目的			災害時等による停電時においても、要電源重度障がい児者が継続して日常生活を営めること。				
事業概要			対象者に対して、停電時においても日常生活を継続できるよう、非常用電源装置等の購入費を助成する。併せて、個別避難計画を作成していただくことで、地域で障がい児者を支える体制作りを進める。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		0	240	240
事業内容		・非常用電源装置等の購入費助成 ・個別避難計画の作成を通じた地域支援体制の構築	・非常用電源装置等の購入費助成 ・個別避難計画の作成を通じた地域支援体制の構築	・非常用電源装置等の購入費助成 ・個別避難計画の作成を通じた地域支援体制の構築
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	120	120
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	120	120

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	助成件数	
	指標の考え方(式)		当該事業を利用した人数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	0	0	4	4	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	対象者は限定的だが、要電源重度障がい児者及びその保護者の生活を支援していくためには必要	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	岐阜県要電源重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業費補助金交付要綱において、市町村が実施主体となることが定められている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	要電源重度障がい児者の自立した生活や社会参加の促進を支援するため、継続して実施することが必要	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	岐阜県独自の助成事業であり、県内市町村は、県が定めた機器の種目に応じた助成基準額に基づき、事業を実施している。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課	等	福祉課	会計区分	一般会計
事業番号		35141	予算科目	3款 1項 3目
予算事業名		難聴児補聴器購入費等助成事業		
新規・継続区分		継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)
根拠法令等	法律			
	条例・規則			
	要綱・計画	岐阜県難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、羽島市難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱		
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>		
	分野	(3)障がい者福祉		
	施策	1 障がい者の自立支援		
	計画上の事業	② 障がい者への経済的支援		
事業の対象		身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児		
事業の目的		軽度・中等度の難聴児の学習の機会を十分に確保し、コミュニケーション能力等を身に付けることで、将来円滑に日常生活を送ることができるように支援する。		
事業概要		成長の早い段階から補聴器が利用できるよう、補聴器を購入する場合又は補聴器を修繕する場合に補助対象経費の3分の2を補助する。		

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		109	150	150
事業内容		補聴器の購入又は修繕にかかる補助対象経費の一部(2/3)を助成	補聴器の購入又は修繕にかかる補助対象経費の一部(2/3)を助成	補聴器の購入又は修繕にかかる補助対象経費の一部(2/3)を助成
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	53	74	74
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	56	76	76

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	助成件数	
	指標の考え方(式)		当該事業を利用した人数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	2	3	2	2	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	対象となる児童は限定的だが、難聴児童及びその保護者の生活を支援していくためには必要	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	岐阜県難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱において、市町村が実施主体となることが定められている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	難聴児童の自立した生活や社会参加の促進を支援するため、継続して実施することが必要	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	岐阜県独自の助成事業であり、県内市町村は、県が定めた補聴器の種類に応じた助成基準額に基づき、事業を実施している。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			30152	予算科目	3款	1項	4目
予算事業名			介護給付費				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし	～	期間設定なし
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等			法律	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>					
	分野	(3)障がい者福祉					
	施策	1 障がい者の自立支援					
	計画上の事業	① 障害福祉サービス等の提供					
事業の対象			在宅における介護サービスや施設入所による支援を必要とする障がい児・者				
事業の目的			障がいのある人が日常生活を送る上で必要不可欠な支援を行うため。				
事業概要			障害支援区分判定を受けた障がい児・者が安心して日常生活を送るため、身体介護や家事のサポート、外出時の支援などの福祉サービスを提供する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		724,982	778,153	821,730
事業内容		障がい児・者に対し、身体介護や家事のサポート、外出時の支援などの福祉サービスを提供する。	障がい児・者に対し、身体介護や家事のサポート、外出時の支援などの福祉サービスを提供する。	障がい児・者に対し、身体介護や家事のサポート、外出時の支援などの福祉サービスを提供する。
財源 (インプット)	国庫支出金	393,536	389,077	410,865
	県支出金	196,768	194,538	205,432
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	134,678	194,538	205,432

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	障害福祉サービス支給決定者数	
	指標の考え方(式)		各年度内における障害福祉サービス(介護給付＋訓練等給付＋その他自立支援給付)の支給決定者数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	494	514	522	564	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)		
---------------------	--	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	近年の実績からニーズの拡大が予想される。障がい児・者の生活を地域で支援していくためには必要	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により市町村が実施主体となることが定められている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	障がい児・者の自立した生活や社会参加の促進を支援するため、継続して実施することが必要	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により実施すべき事業であるため、手法を見直す余地はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課		会計区分	一般会計		
事業番号			30153		予算科目	3款	1項	4目
予算事業名			訓練等給付費					
新規・継続区分			継続		事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			直営		事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等			法律	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
			条例・規則					
			要綱・計画					
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>						
	分野	(3)障がい者福祉						
	施策	1 障がい者の自立支援						
	計画上の事業	① 障害福祉サービス等の提供						
事業の対象			就労や生活能力向上等のために訓練を希望する障がい者					
事業の目的			就労や自立した日常生活に向けた知識や能力の向上を図るため。					
事業概要			・自立した日常生活又は社会生活ができるよう、身体能力や生活能力向上のために必要な訓練(理学療法・作業療・リハビリテーション)を行う。 ・就労に必要な知識及び能力の向上を目指し、必要な訓練(生産活動の機会の提供等)を行う。					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		607,927	697,122	779,382
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・身体能力や生活能力向上のために必要な訓練の実施 ・就労に必要な知識や能力の向上に向けた訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・身体能力や生活能力向上のために必要な訓練の実施 ・就労に必要な知識や能力の向上に向けた訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・身体能力や生活能力向上のために必要な訓練の実施 ・就労に必要な知識や能力の向上に向けた訓練の実施
財源 (インプット)	国庫支出金	330,016	348,561	389,691
	県支出金	165,008	174,281	194,846
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	112,903	174,280	194,846

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	障害福祉サービス支給決定者数	
	指標の考え方(式)		各年度内における障害福祉サービス(介護給付＋訓練等給付＋その他自立支援給付)の支給決定者数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	494	514	522	564	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	障がい者の就労に対する気運の高まりによりニーズは増加している。障がい者の生活を地域で支えていくためには必要	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により市町村が実施主体となることが定められている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	障がい者の自立した生活や社会参加の促進を支援するため、継続して実施することが必要	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により実施すべき事業であるため、手法を見直す余地はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			30154	予算科目	3款	1項	4目
予算事業名			障害者医療費				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等			法律	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け		基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
		分野	(3)障がい者福祉				
		施策	1 障がい者の自立支援				
		計画上の事業	② 障がい者への経済的支援				
事業の対象			身体障害児・者で、治療により障がいの軽減等の効果が期待できる者				
事業の目的			身体に障がいをする児童に対する早期療育と、身体障害者の職業能力及び日常生活能力の向上				
事業概要			岐阜県身体障害者更生相談所の判定をもとに支給審査、決定を行い、所得状況調査等を経て受給者証を発行。当該障害児・者の医療費負担額の軽減を図る。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		30,090	38,592	38,592
事業内容		障がいの除去・軽減にかかる治療に要する医療費(当該障害児・者の自己負担分)の一部又は全部を負担する。	障がいの除去・軽減にかかる治療に要する医療費(当該障害児・者の自己負担分)の一部又は全部を負担する。	障がいの除去・軽減にかかる治療に要する医療費(当該障害児・者の自己負担分)の一部又は全部を負担する。
財源 (インプット)	国庫支出金	19,513	19,296	19,296
	県支出金	9,757	9,648	9,648
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	820	9,648	9,648

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	更生医療給付決定件数	
	指標の考え方(式)		更生医療の決定件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	76	100	83	84	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	更生医療負担額	
	指標の考え方(式)		更生医療で市が負担する医療費			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	円	31,172,202	33,241,000	33,241,000	33,241,000	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	障がい児・者が安全安心な日常生活を送るため、特定の疾病に係る継続的な治療が必要な場合があることから、事業実施による支援は必要	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により市町村が実施主体となることが定められている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	障がい者の自立した生活や社会参加の促進を支援するため、継続して実施することが必要	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により実施すべき事業であるため、手法を見直す余地はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課		会計区分		一般会計																					
事		業	番		号		30155		予算科目		3款		1項		4目													
予			算			事			業			名			補装具費													
新			規			・			継			続			区		分		継続		事業期間		期間設定なし		～		期間設定なし	
事			業			手			法			直営			事務・事業区分			自治事務(義務的経費)										
根			拠			法			令			等			法律		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律											
															条例・規則													
															要綱・計画													
第七次総合計画の位置付け		基本目標		I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>																								
		分野		(3)障がい者福祉																								
		施策		1 障がい者の自立支援																								
		計画上の事業		① 障害福祉サービス等の提供																								
事			業			の			対			象			補装具を必要とする障害児・者、難病患者等													
事			業			の			目			的			障がい者等の職業その他日常生活の能率の向上を図ること、及び児童の将来の自立に向けた支援をすること													
事			業			概			要			失われた身体機能を補完又は代替する補装具を給付するため、当該障害児・者からの申請に基づき給付の決定を行う。市で給付の判断ができない補装具については、岐阜県身体障害者更生相談所や主治医等からの意見により要否の判定を行う。																

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		24,151	17,934	17,934
事業内容		日常生活等に補装具を必要とする障害児・者からの申請に基づき支給決定を行う。	日常生活等に補装具を必要とする障害児・者からの申請に基づき支給決定を行う。	日常生活等に補装具を必要とする障害児・者からの申請に基づき支給決定を行う。
財源 (インプット)	国庫支出金	11,825	8,967	8,967
	県支出金	5,913	4,483	4,483
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	6,413	4,484	4,484

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	補装具支給延件数	
	指標の考え方(式)		補装具を支給した者の延べ件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	101	110	108	105	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	障がい児・者の日常生活を支援していくためには必要	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により市町村が実施主体となることが定められている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	障がい児・者の自立した生活や社会参加の促進を支援するため、継続して実施することが必要	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により実施すべき事業であるため、手法を見直す余地はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			30156	予算科目	3款	1項	4目
予算事業名			その他自立支援給付費				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし	～	期間設定なし
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等			法律	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け		基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
		分野	(3)障がい者福祉				
		施策	1 障がい者の自立支援				
		計画上の事業	① 障害福祉サービス等の提供				
事業の対象			負担が過多となった障害児・者及び障害福祉サービス等が必要な障害児・者				
事業の目的			障害児・者の金銭的負担の軽減、及び障害児・者が抱える課題の解決や適切なサービスの提供				
事業概要			・利用者への経済的支援を行うため、高額障害者福祉サービス費、特定障害者特別給付費、グループホーム入居者家賃助成費等を給付する。 ・各種障害福祉サービス等の利用を支援するため、計画相談支援給付等を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		52,182	48,191	48,191
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・負担が過多となった障害児・者への経済的支援 ・各種障害福祉サービス等の利用に向けた計画相談支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・負担が過多となった障害児・者への経済的支援 ・各種障害福祉サービス等の利用に向けた計画相談支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・負担が過多となった障害児・者への経済的支援 ・各種障害福祉サービス等の利用に向けた計画相談支援
財源 (インプット)	国庫支出金	23,970	24,095	24,095
	県支出金	11,985	12,048	12,048
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	16,227	12,048	12,048

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	障害福祉サービス支給決定者数	
	指標の考え方(式)		各年度内における障害福祉サービス(介護給付＋訓練等給付＋その他自立支援給付)の支給決定者数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	494	514	522	564	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	障がい児・者の日常生活を支援していくためには必要	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により市町村が実施主体となることが定められている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	障がい児・者の自立した生活や社会参加の促進を支援するため、継続して実施することが必要	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により実施すべき事業であるため、手法を見直す余地はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号		30157	予算科目	3款	1項	4目
予算事業名		地域生活支援事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	期間設定なし	～	期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等		法律	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
		条例・規則				
		要綱・計画	羽島市地域生活支援事業実施要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(3)障がい者福祉				
	施策	2 障がい者支援体制の充実				
	計画上の事業	② 相談支援体制の充実・強化				
事業の対象		地域での生活を行う上で支援を必要とする障がい児・者				
事業の目的		障害児・者が、地域で自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう支援する。				
事業概要		障害児・者が、地域で生活を営む上で生じる問題を相談する場所や様々な活動を行う場所について、福祉事業者等と連携しながら確保するとともに、障がいのためにコミュニケーションや移動等で不便を生ずることがないように必要な支援を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	64,224	81,698	81,698
事業内容	障害児・者が、地域で生活を営む上で不便を生ずることがないよう、柔軟な形態により必要な支援を行う。	障害児・者が、地域で生活を営む上で不便を生ずることがないよう、柔軟な形態により必要な支援を行う。	障害児・者が、地域で生活を営む上で不便を生ずることがないよう、柔軟な形態により必要な支援を行う。
財源 (インプット)	国庫支出金	13,263	13,561
	県支出金	6,611	6,780
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	44,350	61,357

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標		指標名		障害者相談支援事業所の実利用者数 (年間)	
	指標の考え方(式)		地域生活支援事業の相談支援事業のうち、委託先の相談支援事業所において対応した、各年度内の実利用者数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	人	1,776		1,818		1,693		1,841
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標		指標名		障害者相談支援事業所の延相談件数 (年間)	
	指標の考え方(式)		地域相談支援事業の相談支援事業のうち、委託先の相談支援事業所において対応した、各年度内の延相談件数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	人	5,775		5,100		5,610		5,855

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	障がい者が地域で生活を営むために必要とされる支援のニーズは増大している。今後も継続的な事業実施が必要
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で、市の責務として実施することとされている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	障がい者相談支援事業所は、障がい者のサービスのニーズを把握する最初の窓口であり、本事業に位置づけられている各種サービスは、障がい者の日常生活を支えるためには不可欠
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	障がい者相談支援事業所の一部については、岐阜圏域での共同委託を行っているが、圏域として契約の方法等について、毎年の検討事項となっているところであり、圏域の議論の中で適切な契約方法について見直しを行う余地はある。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	岐阜圏域内各市町で共同委託を行っている障がい者相談支援事業等について、契約方法、費用分担等の見直しに向けて協議を進める。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			30158	予算科目	3款	1項	4目
予算事業名			羽島市・羽島郡二町障害者自立支援認定審査会事業				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			その他	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等			法律	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>					
	分野	(3)障がい者福祉					
	施策	1 障がい者の自立支援					
	計画上の事業	① 障害福祉サービス等の提供					
事業の対象			障害者総合支援法に基づく介護給付費等の支給申請をした障がい者				
事業の目的			障害者総合支援法に基づく介護給付費等の給付を受けるには、障害支援区分の審査・判定が必要であるため。				
事業概要			事前に実施した認定調査結果と医師の意見書をもとに、審査会で障害支援区分の審査・判定を行う。同審査会は、地方自治法に定める機関等の共同設置により、羽島市、岐南町、笠松町が共同で設置し運営する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		799	847	847
事業内容		1市2町が共同設置する審査会において、障害支援区分の審査・判定を行う。	1市2町が共同設置する審査会において、障害支援区分の審査・判定を行う。	1市2町が共同設置する審査会において、障害支援区分の審査・判定を行う。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	447	480	480
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	352	367	367

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	認定審査件数	
	指標の考え方(式)		障害支援区分認定審査を行った件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	207	266	207	230	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	障害支援区分の認定審査は、障害福祉サービス(介護給付)を受ける前提となるため必要
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により、認定審査は市町村が単独又は共同で実施することが定められている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	障害福祉サービス受給の前提となる認定審査は、障がい児・者の自立した生活や社会参加の促進を支援するため必要
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	認定審査自体は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により実施すべき事業であり、審査会は羽島郡2町と合同設置していることから、効率的な手法を選択しているといえる。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			30166	予算科目	3款	1項	4目
予算事業名			障害児通所等給付費				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等		法律	児童福祉法				
		条例・規則	羽島市障害児通所給付費の支給等に関する規則				
		要綱・計画	羽島市障害児通所給付費支給決定基準に関する要綱				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>					
	分野	(3)障がい者福祉					
	施策	1 障がい者の自立支援					
	計画上の事業	① 障害福祉サービス等の提供					
事業の対象			通所支援等を必要とする障がい児(18歳を迎える年度の末まで)				
事業の目的			障がい児が自立した日常生活を送るための知識や能力の向上を図るため。				
事業概要			・療育を行う必要がある児童や肢体不自由がある児童に対して、日常生活における基本的な動作の指導や機能訓練、集団生活への適応訓練など、生活能力の向上や社会との交流促進等の支援を行う。 ・各種通所支援サービス等の利用を支援するため、障害児相談支援給付等を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		617,733	669,150	759,485
事業内容		<p>・障がいのある児童等に対し各種通所支援サービスの利用を支援する。</p> <p>・同サービス利用の支援に当たり障害児相談支援を行う。</p> <p>【実利用者】</p> <p>児童発達支援 235人</p> <p>医療型児童発達支援 9人</p> <p>放課後デイ 331人</p> <p>保育所等訪問 3人</p> <p>高額障害児 6人</p> <p>通所医療費 9人</p> <p>障害児相談 537人</p> <p>居宅訪問児発 1人</p>	<p>・障がいのある児童等に対し各種通所支援サービスの利用を支援する。</p> <p>・同サービス利用の支援に当たり障害児相談支援を行う。</p>	<p>・障がいのある児童等に対し各種通所支援サービスの利用を支援する。</p> <p>・同サービス利用の支援に当たり障害児相談支援を行う。</p>
財源 (インプット)	国庫支出金	293,202	334,575	379,743
	県支出金	146,601	167,287	189,871
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	177,930	167,288	189,871

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	児童通所支援サービス支給決定者数	
	指標の考え方(式)		各年度内における児童通所支援サービスの支給決定者数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	467	511	511	537	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	近年の動向から引き続きニーズの拡大が予想される。障がい児が地域で生活するために、幼少期より必要な発達支援を行うことで社会性の獲得に繋がる。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	児童福祉法により、居住地の市町村が支給決定を行う実施主体となると定められている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	障害児相談支援事業所は、障がい児へのサービスのニーズを把握する窓口であり、本事業に位置づけられている各種サービスは、障がい児の発達の支援には不可欠	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	児童福祉法により実施すべき事業であるため、手法を見直す余地はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			30169	予算科目	3款	1項	4目
予算事業名			障害者虐待防止対策事業				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし	～	期間設定なし
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等			法律	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律			
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け		基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
		分野	(1)地域福祉				
		施策	1 誰も取り残さない地域づくり				
		計画上の事業	① 虐待・DV・自殺防止対策の推進				
事業の対象			障がい者及びその養護者				
事業の目的			障がい者虐待の防止・早期発見、虐待を受けた障がい者の保護及び自立支援並びに養護者の負担軽減				
事業概要			障がい者虐待に係る通報義務や救済制度等についての啓発活動を行うとともに、保護が必要な場合には、緊急一時避難を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		0	60	60
事業内容		障がい者虐待に係る通報義務や救済制度等についての啓発活動	・障がい者虐待に係る通報義務や救済制度等についての啓発活動 ・保護が必要な場合の緊急一時避難	・障がい者虐待に係る通報義務や救済制度等についての啓発活動 ・保護が必要な場合の緊急一時避難
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	60	60

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	虐待通報件数	
	指標の考え方(式)		市に虐待の通報があった件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	6	5	9	13	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	障がい児・者とその家族の地域や施設などにおける安全・安心な生活には必要
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律により、市町村が実施主体となることが定められている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	障がい者虐待の防止及び通報義務等の周知並びに虐待発生時の一時保護措置は、障がい者の日常生活を支えるためには継続実施が不可欠
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	障がい者虐待防止に係る市民等への周知方法については、従来の手法の見直し・拡充の余地がある。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			31100	予算科目	3款	1項	12目
予算事業名			生活困窮者自立支援事業				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等			法律	生活困窮者自立支援法			
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け		基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
		分野	(4)社会保障				
		施策	2 生活困窮者に対する自立支援				
		計画上の事業	② 生活困窮者等の自立支援制度への対応				
事業の対象			経済的に困窮している市民				
事業の目的			市に設置している生活困窮者自立相談支援窓口において、生活保護に至る前の生活困窮を感じている市民の相談を受け、適切な施策につなげる。				
事業概要			「生活困窮者自立支援法」に基づき、必須事業である生活困窮に関する相談支援を行う「生活困窮者相談支援事業」及び離職等による収入減少があった世帯に家賃の扶助を行う「住居確保給付金事業」を実施するとともに、任意事業である家計に係る相談支援を行う「家計相談支援事業」や、就労に向けた支援を行う「就労準備支援事業」等を実施する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		2,110	5,737	5,737
事業内容		生活困窮者自立支援法に基づく必須事業である相談支援事業及び住居確保給付金事業のほか、任意事業である家計相談支援事業、就労準備支援事業等を実施	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業である相談支援事業及び住居確保給付金事業のほか、任意事業である家計相談支援事業、就労準備支援事業等を実施	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業である相談支援事業及び住居確保給付金事業のほか、任意事業である家計相談支援事業、就労準備支援事業等を実施
財源 (インプット)	国庫支出金	3,628	4,521	4,521
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	-1,518	1,216	1,216

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	生活困窮者自立支援事業における相談支援件数	
	指標の考え方(式)		生活困窮者自立支援事業における相談件数。 困窮者へのアウトリーチなどを含めた接触機会の増加による早期の支援体制の構築のために活動指標とした。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	36	32	35(見込)	50	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	生活困窮者等の就労による収入増加者割合	
	指標の考え方(式)		生活保護制度、生活困窮者自立支援制度により市が支援を行った人数のうち、就労等によって収入増が確認できた人数の割合			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	22.9	20.8	25(見込)	30.0	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	R6 家計改善支援事業 2件 就労準備支援事業 0件
---------------------	-------------------------------

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	経済・社会情勢等により、経済的な生活の不安を抱える市民は増加しており、公的な機関等による相談支援を受けられるニーズについては増大している。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	生活困窮者自立支援法により、社会福祉事務所を設置する市町村が事業主体となることが求められている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	自立相談支援機関として、様々な支援施策につなげる市民総合相談窓口の中核としての機能も期待される。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	新たな必須事業化など、制度の拡充が検討されているところであり、他市においては社会福祉協議会等への委託が図られている事業例が多くみられることから、事業手法については今後検討する必要がある。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	D	
	国において就労準備支援事業及び家計改善支援事業の必須事業化が検討されているところ、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の活用を図り、両事業の一体実施を検討する。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号			33030	予算科目	3款	3項	1目
予算事業名			生活保護事務経費				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	法定受託事務(全部)		
根拠法令等			法律	社会福祉法・生活保護法			
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け		基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
		分野	(4)社会保障				
		施策	2 生活困窮者に対する自立支援				
		計画上の事業	① セーフティネット機能の維持				
事業の対象			生活に困窮し自立した生活が困難な状況となっている市民				
事業の目的			憲法第25条の定める健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長すること。				
事業概要			生活困窮者の自立に向けた支援・助言等を行うとともに、生活保護法の規定による保護の決定・実施のため、面接相談及び調査活動を行う、				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		4,991	6,029	6,029
事業内容		生活困窮者への支援・助言並びに生活保護の決定・実施のための面接相談及び調査活動の実施	生活困窮者への支援・助言並びに生活保護の決定・実施のための面接相談及び調査活動の実施	生活困窮者への支援・助言並びに生活保護の決定・実施のための面接相談及び調査活動の実施
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	4,991	6,029	6,029

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	生活保護の必要とする市民ニーズは決して大きくはないが、最低限度の生活を維持するためのセーフティネットとして確実に事業実施を行う必要がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	生活保護を受給する世帯については、広く市民を対象としたものではないが、最低限度の生活を維持するためのセーフティネットについて、法定受託事務として行政が実施することとなっている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	法定受託事務として、福祉事務所による実施が規定されており、当市として事業の発展的な展開を行う余地は少ない。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	保護の実施については、厚生労働省により要綱等による基準が定められており、事業の手法についても厚生労働省の基準に定める手法を順守する必要があるため、見直しを行う余地はない。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	生活保護扶助費については、法定受託事務として、その基準等が厚生労働省により詳細に定められ、当市として改善を行うことは困難。 制度の改正に合わせた適正な扶助の実施について継続して取り組みを行う。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	福祉課	会計区分	一般会計
事業番号			33050	予算科目	3款
予算事業名			生活保護扶助費		
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし
事業手法			直営	事務・事業区分	法定受託事務(全部)
根拠法令等			法律	社会福祉法・生活保護法	
			条例・規則		
			要綱・計画		
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>			
	分野	(4)社会保障			
	施策	2 生活困窮者に対する自立支援			
	計画上の事業	① セーフティネット機能の維持			
事業の対象			生活に困窮し自立した生活が困難な状況となっている市民		
事業の目的			憲法第25条の定める健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長すること。		
事業概要			・生活保護法の規定による保護の決定・実施のため、面接相談及び調査活動を行い、生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費、介護扶助費等の各扶助費用を支給する。		

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		835,596	831,018	957,333
事業内容		・生活保護の決定・実施のため、面接相談及び調査活動を行い、生活扶助費等の費用を支給する。	・生活保護の決定・実施のため、面接相談及び調査活動を行い、生活扶助費等の費用を支給する。	・生活保護の決定・実施のため、面接相談及び調査活動を行い、生活扶助費等の費用を支給する。
財源 (インプット)	国庫支出金	572,170	623,262	718,000
	県支出金	1,388	6,223	7,169
	地方債	0	0	0
	その他	4,434	1	1
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	257,604	201,532	232,163

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	生活保護受給世帯数	
	指標の考え方(式)		当市における生活保護実施状況の把握のため、保護世帯数を設定。保護世帯については、増減の評価ができないため目標値の設定はしない。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	世帯	335	357	380(見込)	-	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	生活保護の必要とする市民ニーズは決して大きくはないが、最低限度の生活を維持するためのセーフティネットとして確実に事業実施を行う必要がある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	生活保護を受給する世帯については、広く市民を対象としたものではないが、最低限度の生活を維持するためのセーフティネットについて、法定受託事務として行政が実施することとなっている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	法定受託事務として、福祉事務所による実施が規定されており、当市として事業の発展的な展開を行う余地は少ない。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	保護の実施については、厚生労働省により要綱等による基準が定められており、事業の手法についても厚生労働省の基準に定める手法を順守する必要があるため、見直しを行う余地はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	生活保護扶助費については、法定受託事務として、その基準等が厚生労働省により詳細に定められ、当市として改善を行うことは困難。 制度の改正に合わせた適正な扶助の実施について継続して取り組みを行う。		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	市民総合相談室		会計区分	一般会計		
事業番号		20580		予算科目		2款	1項	9目
予算事業名			市民相談事業					
新規・継続区分			継続		事業期間	昭和53年度 ～ 期間設定なし		
事業手法			直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律					
			条例・規則					
			要綱・計画					
第七次総合計画の位置付け		基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方					
		分野	(5)開かれた行政					
		施策	2 身近に感じられる行政					
		計画上の事業	① 市民相談の充実					
事業の対象			各種相談を必要とする市民					
事業の目的			市民からの各種相談に応じ、問題解決に繋げる。					
事業概要			・相談員が市民からの各種相談に応じ、適切な指導助言を行い問題解決に繋げる。 ・令和2年度に商工観光課の「消費生活相談」を移管し、相談窓口を集約した。 ・令和3年4月に子育て・健幸課の「県結婚支援事業登録業務」を移管し、登録支援を開始した。(前年度末市結婚相談所廃止) ・令和3年11月に市民総合相談窓口を開設し、福祉分野を含めた総合相談に庁内で連携して対応できる体制を整えた。 ・令和6年4月に空き家相談窓口を開設					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		856	850	874
事業内容		1 法律相談 2 行政相談 3 交通事故相談 4 年金・社会保険・労働相談 5 心配ごと相談 6 人権相談 7 就業促進相談 8 登記・相続相談 9 不動産相談 10 建築設計相談 11 多重債務相談 12 消費生活相談 13 空き家相談	1 法律相談 2 行政相談 3 交通事故相談 4 年金・社会保険・労働相談 5 心配ごと相談 6 人権相談 7 就業促進相談 8 登記・相続相談 9 不動産相談 10 建築設計相談 11 多重債務相談 12 消費生活相談 13 空き家相談	1 法律相談 2 行政相談 3 交通事故相談 4 年金・社会保険・労働相談 5 心配ごと相談 6 人権相談 7 就業促進相談 8 登記・相続相談 9 不動産相談 10 建築設計相談 11 多重債務相談 12 消費生活相談 13 空き家相談
財源(インプット)	国庫支出金		0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	856	850	874

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	相談項目
	指標の考え方(式)		実施している相談項目		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	項目	12	13	13	13
指 標 ②	設定指標の種類		活動指標	指標名	相談件数
	指標の考え方(式)		市民相談を利用した件数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	件	667	562	560	—

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	1 法律 R5:82件 R6:83件	8 人権 R5:1件 R6:1件
	2 年金・社保・労働 R5:14件 R6:16件	9 行政 R5:2件 R6:1件
	3 登記・相続 R5:86件 R6:89件	10 遺言 R5:8件 R6:5件
	4 交通事故 R5:9件 R6:8件	11 建築設計 R5:1件 R6:1件
	5 心配ごと R5:31件 R6:27件	12 多重債務 R5:8件 R6:8件
	6 就業促進 R5:15件 R6:12件	13 消費生活 R5:295件 R6:222件
	7 不動産 R5:26件 R6:30件	14 その他 R5:89件 R6:59件

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	市民からの各種相談に応じ、指導・助言を行い問題解決に導くことは、市民が安心して生活するために、経常的に必要である。また、総合的な相談窓口として対応することで、相談者の負担軽減が図られ、利便性が向上するため、市民ニーズは高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	困りごとのある市民からの各種相談に無料で応じるものであり、行政が実施主体となることが適当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	市民からの各種相談に応じ、指導・助言を行い問題解決に導くことは、市民が安心して生活するために、経常的に必要である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	AIなどのデジタル技術を活用することにより、簡易な相談に対応することができれば、コスト削減を行う余地はある。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	B	
	相談状況等を分析し、時勢に合わせた支援体制の見直し等を行う。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	市民総合相談室	会計区分	一般会計		
事業番号			20581	予算科目	2款	1項	9目
予算事業名			岐阜人権擁護委員協議会経費				
新規・継続区分			継続	事業期間	～ 期間設定なし		
事業手法			補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律	人権擁護委員法			
			条例・規則				
			要綱・計画	岐阜人権擁護委員協議会会則、岐阜人権擁護委員協議会羽島地区部会会則、岐阜人権擁護委員協議会羽島地区部会補助金交付要綱			
第七次総合計画の位置付け		基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方				
		分野	(3)人権・多様性の尊重				
		施策	1 人権の尊重				
		計画上の事業	② 人権擁護委員による意識啓発				
事業の対象			岐阜人権擁護委員協議会、岐阜人権擁護委員協議会羽島地区部会				
事業の目的			「岐阜人権擁護委員協議会」へ負担金、「岐阜人権擁護委員協議会羽島地区部会」へ補助金の交付を行う。				
事業概要			・人権擁護委員法に基づき岐阜地方法務局管内の8市3町で組織された「岐阜人権擁護委員協議会」に対し、「岐阜人権擁護委員協議会事業負担金」を交付する。協議会では、人権相談、委員研修会、啓発活動等を実施している。 ・「岐阜人権擁護委員協議会」に置かれた地区部会の一つとして、羽島市・岐南町・笠松町で組織する「岐阜人権擁護委員協議会羽島地区部会」に対し、「岐阜人権擁護委員協議会羽島地区部会補助金」を交付する。地区部会では、保育園等での啓発活動、研修等を実施している。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		357	356	356
事業内容		<p>・「岐阜人権擁護委員協議会」に対し、負担金を交付。人権相談、委員研修会、啓発活動等を実施。</p> <p>・「岐阜人権擁護委員協議会羽島地区部会」に対し、補助金を交付。保育園での啓発活動、研修等を実施。</p>	<p>・「岐阜人権擁護委員協議会」に対し、負担金を交付。人権相談、委員研修会、啓発活動等を実施予定。</p> <p>・「岐阜人権擁護委員協議会羽島地区部会」に対し、補助金を交付。保育園での啓発活動、研修等を実施予定。</p>	<p>・「岐阜人権擁護委員協議会」に対し、負担金を交付。人権相談、委員研修会、啓発活動等を実施予定。</p> <p>・「岐阜人権擁護委員協議会羽島地区部会」に対し、補助金を交付。保育園での啓発活動、研修等を実施予定。</p>
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	357	356	356

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	岐阜人権擁護委員協議会は、岐阜地域内の8市3町で構成された団体であり、人権擁護委員の円滑な職務遂行を目的としている。地域住民の人権を守る活動を継続的に行う必要があることから、この協議会の事業費を負担することは妥当である。また、岐阜人権擁護委員協議会羽島地区部会は、その下部組織として羽島市、岐南町、笠松町(1市2町)で構成され、人権啓発活動を中心に幅広い事業を展開している。地域住民の人権を擁護し、啓発するための事業活動に対して支援する補助金は妥当である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱された人権擁護委員は、地域住民の人権を保護・促進する重要な役割を担っている。この委員の活動を行政が支援することは、広く市民へ効果が及ぶ公益性を備えており、行政が果たすべき責務として合理的であると考ええる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	岐阜人権擁護委員協議会及び岐阜人権擁護委員協議会羽島地区部会の事業は、それぞれ構成する市町が協働して実施しており、その取り組みは、地域住民の人権擁護を目的として継続的に実施されるべき性質を持ち、発展的な展開への可能性も期待できるため、持続的支援が必要である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	岐阜人権擁護委員協議会及び岐阜人権擁護委員協議会羽島地区部会は、各構成自治体が地域の特性に基づいて協働で活動をしているため、それぞれの活動の性質上、他自治体の類似事業との単純な比較は困難である。ただし、他の協議会及び部会の事業を参考にしながら、当協議会において改善の可能性を検討されることは考えられる。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	B	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	市民総合相談室		会計区分	一般会計		
事業番号		70321		予算科目		6款	1項	4目
予算事業名			消費者行政推進事業					
新規・継続区分			継続		事業期間	平成22年度 ～ 期間設定なし		
事業手法			直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律	消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律				
			条例・規則					
			要綱・計画					
第七次総合計画の位置付け		基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方					
		分野	(5)開かれた行政					
		施策	2 身近に感じられる行政					
		計画上の事業	① 市民相談の充実					
事業の対象			消費生活相談を必要とする市民及び市民全般					
事業の目的			・市民からの消費生活相談に応じ問題解決に繋げる。 ・消費者トラブルの拡大防止・未然防止を図るため、啓発活動や消費者教育を行う。					
事業概要			・消費生活相談員が市民からの消費生活相談に応じ、適切な指導助言を行い問題解決に繋げる。 ・回覧チラシの配布や出前講座により、啓発や消費者教育を行う。 ・令和2年度に商工観光課の「消費生活相談」を移管し、相談窓口を集約した。 ・令和4年1月にZoom!による「消費生活オンライン相談」を開始した。					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		187	207	654
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの消費生活相談に応じ問題解決に繋げる。 ・消費者トラブルの拡大防止・未然防止を図るため、回覧チラシの配布や出前講座により、啓発活動及び消費者教育を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの消費生活相談に応じ問題解決に繋げる。 ・消費者トラブルの拡大防止・未然防止を図るため、回覧チラシの配布や出前講座により、啓発活動及び消費者教育を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの消費生活相談に応じ問題解決に繋げる。 ・消費者トラブルの拡大防止・未然防止を図るため、回覧チラシの配布や出前講座により、啓発活動及び消費者教育を行う。 ・PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)が、2026年10月に新システムに替わるため、滞りなく切り替えを行う。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	81	43	44
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	106	164	610

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	消費者教育活動の回数	
	指標の考え方(式)		啓発チラシ回覧回数、広報はしま掲載回数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	回	回覧5・広報3	回覧4・広報2	回覧6・広報3	回覧6・広報3	
指 標 ②	設定指標の種類		活動指標	指標名	消費生活相談窓口相談件数	
	指標の考え方(式)		消費生活に関する相談件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	295	221	275	—	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	消費生活相談は、過去5年間の年平均相談件数が275件に達しており、市民の重要なニーズに応えている。特に、消費生活相談は全相談件数の約40%を占めており、市民が安心して相談できる環境を持続的に提供することが必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	消費者基本法や消費者安全法に基づき、地方自治体には消費者を保護するための適切な措置を講じる責任があり、消費者の利益を擁護し、安全・安心な生活を確保するための措置を地方自治体が講じる必要がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	消費生活相談員のスキル向上や、法律、心理、経済など多分野の専門知識を持つ人材を育成することで、より広範囲かつ質の高い相談対応が可能になる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	現行PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)は、消費者問題に関連する情報を集約・共有するためのシステムであるが、新システムが、2026年9月中に本稼働を予定している。 新システムは、現行のPIONETに改良や機能強化を施した次世代型のシステムで、情報共有が可能となり、全国の消費生活センターや自治体間で、より迅速で効率的な情報共有が容易になるため、業務の効率化が進む。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	消費生活相談員の知識とスキルを向上させるために、国や県の研修を継続的に受講し、法律、規制、傾向に関する情報を頻繁に更新する。また、効果的な消費者教育や啓発の方法について検討する。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	一般会計	
事業番号		30021	予算科目	3款	1項 1目
予算事業名		成年後見制度促進事業			
新規・継続区分		継続	事業期間	～	
事業手法		委託	事務・事業区分	自治事務(任意的)	
根拠法令等		法律			
		条例・規則			
		要綱・計画	羽島市成年後見制度利用促進事業実施要綱		
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>			
	分野	(1)地域福祉			
	施策	1 誰も取り残さない地域づくり			
	計画上の事業	⑥ 成年後見制度の利用促進			
事業の対象		認知症高齢者等			
事業の目的		自立的な生活をサポートするために、成年後見制度の利用促進を図る。			
事業概要		成年後見支援センター(中核機関)における相談体制を充実させ、成年後見制度の利用促進を図る。			

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	4,362	4,896	4,896
事業内容	・成年後見支援センターの運営委託 ・成年後見制度の普及、啓発	・成年後見支援センターの運営委託 ・成年後見制度の普及、啓発	・成年後見支援センターの運営委託 ・成年後見制度の普及、啓発
財源(インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	4,362	4,896

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	成年後見支援センターの相談件数(年間)	
	指標の考え方(式)		成年後見支援センターにおいて対応した相談件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	52	50	50	65	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	超高齢化社会に向けて、成年後見制度の普及が求められている。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	厚生労働省より地方自治体に対し、中核機関の設立に向けての通知がなされている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	成年後見制度の認知度が高まり、利用が進むことにより、高齢者等の権利擁護が図られる。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	現在の実施方法を見直す予定はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号		30050	予算科目	3款	1項	1目
予算事業名		社会福祉協議会支援事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	令和17年度 ～		
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律				
		条例・規則	社会福祉協議会支援事業			
		要綱・計画	羽島市社会福祉協議会事業費補助金交付要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(1)地域福祉				
	施策	1 誰も取り残さない地域づくり				
	計画上の事業	② 重層的・包括的な支援体制の推進				
事業の対象		社会福祉協議会				
事業の目的		地域福祉事業に対する補助				
事業概要		社会福祉協議会の法人運営事業、ボランティアセンター事業等に係る職員人件費及び事業費を補助する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	15,000	15,000	15,000
事業内容	社会福祉協議会の法人運営事業、ボランティアセンター事業等に係る職員人件費及び事業費を補助	社会福祉協議会の法人運営事業、ボランティアセンター事業等に係る職員人件費及び事業費を補助	社会福祉協議会の法人運営事業、ボランティアセンター事業等に係る職員人件費及び事業費を補助
財源(インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	15,000	15,000

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	当該法人が実施している地域福祉事業は、今後ますますニーズが増える分野である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	地域福祉事業に関して市と連携して各施策を推進していく役割を担う法人であり、広く市民に効果が及んでいる。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	市と連携して各施策を推進しているため、一定の関与は必要である。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	今後も地域福祉事業に対する支援は必要であり、補助金交付という手法を継続する。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号		30080	予算科目	3款	1項	1目
予算事業名		介護保険特別会計繰出金				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成12年度	～	期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等		法律	介護保険法			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(4)社会保障				
	施策	1 社会保障制度の安定的な運営				
	計画上の事業	③ 介護保険制度の運営				
事業の対象		介護保険制度の運営に係る事務費、保険給付費、地域支援事業費				
事業の目的		上記の各経費のうち、市負担分を支払うため。				
事業概要		介護保険制度の運営に係る事務費、保険給付費、地域支援事業費に対して、市負担分を支払うため、一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	868,500	926,506	984,512
事業内容	介護保険制度の運営に係る事務費、保険給付費、地域支援事業費に対して、市負担分を支払うため、一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す。	介護保険制度の運営に係る事務費、保険給付費、地域支援事業費に対して、市負担分を支払うため、一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す。	介護保険制度の運営に係る事務費、保険給付費、地域支援事業費に対して、市負担分を支払うため、一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す。
財源 (インプット)	国庫支出金	25,886	27,088
	県支出金	12,943	13,544
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	829,671	885,874
			943,880

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	法令等に基づき、経常的に事業実施が必要である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	法令等で市の負担が決められている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	市が負担すべき割合を法定どおりに繰出している。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	法令等で定められた手法であるため、見直すことはできない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課	等	高齢福祉課	会計区分	一般会計
事業番号		30480	予算科目	3款 1項 6目
予算事業名		高齢者等生活支援事業		
新規・継続区分		継続	事業期間	平成12年度 ～ 期間設定なし
事業手法		委託	事務・事業区分	自治事務(任意的)
根拠法令等	法律			
	条例・規則			
	要綱・計画	羽島市高齢者等軽度生活援助事業実施要綱、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業実施要領		
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>		
	分野	(2)高齢者福祉		
	施策	1 高齢者の健康と活力の維持		
	計画上の事業	① 高齢者の介護予防・重度化予防の推進		
事業の対象		65歳以上の一人暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯で、ケアマネジャーが実態調査のうえ必要と認められた人		
事業の目的		・軽度:介護保険の対象とならない日常生活上の援助をすることで、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止することを目的とする。		
事業概要		・軽度生活援助事業:軽易な日常生活の支援(買い物、修繕、庭等の手入れ等)を行う。 ・寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業:寝具類の丸洗い及び乾燥消毒等を行う。		

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		2,597	4,365	4,365
事業内容		・軽度生活援助 ・寝具類等洗濯乾燥消毒	・軽度生活援助 ・寝具類等洗濯乾燥消毒	・軽度生活援助 ・寝具類等洗濯乾燥消毒
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	2,597	4,365	4,365

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	今後、独居高齢者世帯等が増加する見込みの中、日常生活支援を必要とされる方の増加が予想される。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	軽度生活援助については、ゴミ出しなど民間事業者が参入しない短時間の援助に対するニーズが多くなっている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	介護保険の対象とならない援助を継続することで、在宅での自立した生活を支援する。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	現在の実施方法から大きく見直す予定はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

(1)事業概要

課 等		高 齢 福 祉 課	会 計 区 分	一 般 会 計		
事 業 番 号		30550	予 算 科 目	3 款	1 項	6 目
予 算 事 業 名		高 齢 者 サ ポ ー ト 推 進 事 業				
新 規 ・ 継 続 区 分		継 続	事 業 期 間	～ 期 間 設 定 な し		
事 業 手 法		補 助 金 ・ 負 担 金 等	事 務 ・ 事 業 区 分	自 治 事 務 (任 意 的)		
根 拠 法 令 等		法 律				
		条 例 ・ 規 則				
		要 綱 ・ 計 画	羽 島 市 高 齢 者 い き い き 住 宅 改 善 助 成 、 羽 島 市 友 愛 訪 問 活 動 事 業 交 付 金 交 付 要 綱			
第七次総合計画の位置付け	基 本 目 標	I と も に 支 え る 健 や か に 暮 ら せ る ま ち < 健 幸 ・ 福 祉 >				
	分 野	(2)高 齢 者 福 祉				
	施 策	2 住 み 慣 れ た 地 域 で の 生 活 維 持				
	計 画 上 の 事 業	③ 高 齢 者 の 日 常 生 活 支 援				
事 業 の 対 象		65歳以上の高齢者で要支援・要介護認定を受けていない人 65歳以上の高齢者のうち、ひとり暮らし高齢者、又は援助が必要と認められる者。				
事 業 の 目 的		介護予防として住宅改修の一部を助成する。在宅高齢者を地域で見守り福祉向上を図る。				
事 業 概 要		手すり等の住宅改修費の一部を助成する。 民生委員が毎月1回、高齢者宅を訪問し、動静の確認、相談、励まし等の活動を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令 和 6 年 度 決 算 額	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	令 和 8 年 度 見 込 額
事 業 費	1,987	2,623	4,634
事 業 内 容	住 宅 改 修 費 の 一 部 を 助 成 し た 。 民 生 委 員 が 毎 月 1 回 、 高 齢 者 宅 を 訪 問 し 、 動 静 の 確 認 、 相 談 、 励 ま し 等 の 活 動 を 行 っ た 。	住 宅 改 修 費 の 一 部 を 助 成 す る 。 民 生 委 員 が 毎 月 1 回 、 高 齢 者 宅 を 訪 問 し 、 動 静 の 確 認 、 相 談 、 励 ま し 等 の 活 動 を 行 う 。	住 宅 改 修 費 の 一 部 を 助 成 す る 。 民 生 委 員 が 毎 月 1 回 、 高 齢 者 宅 を 訪 問 し 、 動 静 の 確 認 、 相 談 、 励 ま し 等 の 活 動 を 行 う 。 補 聴 器 購 入 費 の 一 部 を 助 成 す る 。
財 源 (イ ン プ ッ ト)	国 庫 支 出 金	0	0
	県 支 出 金	0	0
	地 方 債	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 会 計 繰 入 金	0	0
	一 般 財 源	1,987	2,623
		4,634	

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	訪問人数	
	指標の考え方(式)		民生委員が訪問する高齢者の人数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	783	802	822	882	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	介護認定を受けていない高齢者の生活自立の支援として、住宅改修のニーズがある。(住宅改善) ひとり暮らし高齢者等が増加傾向にあり、動静の確認や励ましなどを行うことで、地域での生活を支えている。(友愛訪問)	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	高齢者計画に取組として掲載しており、改修費用の一部助成を行う。(住宅改善) 地域の見守り活動は、民生委員の活動として実施されているものであるが、地域福祉に寄与する活動であり、支援を行う必要がある。(友愛訪問)	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	介護認定のない軽度者に対する住宅改修補助として継続する。(住宅改善) 継続的な支援を維持する必要がある。(友愛訪問)	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	過去に助成額の見直し(減額)は実施しているが、実施方法を見直す余地は少ない。(住宅改善) 民生委員による活動として最低限の経費で実施されているものであり、補助金交付という手法を見直す余地はない。(友愛訪問)	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高 齢 福 祉 課	会 計 区 分	一 般 会 計	
事 業 番 号		30580	予 算 科 目	3 款	1 項 6 目
予 算 事 業 名		家 族 介 護 支 援 事 業			
新 規 ・ 継 続 区 分		継 続	事 業 期 間	平成15年度	～ 期間設定なし
事 業 手 法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)	
根 拠 法 令 等		法律			
		条例・規則			
		要綱・計画	羽島市介護用品購入助成事業実施要綱		
第七次総合計画の位置付け	基 本 目 標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>			
	分 野	(2)高齢者福祉			
	施 策	1 高齢者の健康と活力の維持			
	計 画 上 の 事 業	① 高齢者の介護予防・重度化予防の推進			
事 業 の 対 象		介護用品購入助成事業:在宅において高齢者等を介護している家族(介護保険適用者を除く)			
事 業 の 目 的		介護用品購入に要する費用の一部を助成することにより、家族の経済的負担の軽減を図る。			
事 業 概 要		65歳以上の高齢者で常時紙おむつを使用している者を在宅で介護している家族に、介護用品購入助成額(年額21,600円)を交付する。(介護保険特別会計にも要介護4と5の認定者を対象とした同制度あり)			

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令 和 6 年 度 決 算 額	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	令 和 8 年 度 見 込 額
事 業 費	3,093	4,426	4,426
事 業 内 容	65 歳 以 上 の 高 齢 者 で 常 時 紙 お む つ を 使 用 し て い る 者 を 在 宅 で 介 護 し て い る 家 族 に、介 護 用 品 購 入 助 成 額 (年 額 21,600 円)を 交 付 し た。	65 歳 以 上 の 高 齢 者 で 常 時 紙 お む つ を 使 用 し て い る 者 を 在 宅 で 介 護 し て い る 家 族 に、介 護 用 品 購 入 助 成 額 (年 額 21,600 円)を 交 付 す る。	65 歳 以 上 の 高 齢 者 で 常 時 紙 お む つ を 使 用 し て い る 者 を 在 宅 で 介 護 し て い る 家 族 に、介 護 用 品 購 入 助 成 額 (年 額 21,600 円)を 交 付 す る。
財 源 (イ ン プ ッ ト)	国 庫 支 出 金	0	0
	県 支 出 金	0	0
	地 方 債	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 会 計 繰 入 金	0	0
	一 般 財 源	3,093	4,426

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	高齢者が増加する中で、在宅での生活を支援する必要がある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	高齢者計画に取組として掲載しており、超高齢社会に対応するため、在宅での生活を支援する行政サービスが必要である。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	申請者数は増加傾向にある。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	令和2年度より助成額を減額している。 市内事業所で使用できる助成券を交付するという現在の手法を見直す予定はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	一般会計	
事業番号		30550	予算科目	3款	1項 6目
予算事業名		シルバー人材センター育成支援事業			
新規・継続区分		継続	事業期間	平成12年度	～ 期間設定なし
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)	
根拠法令等		法律	高齢者等の雇用の安定等に関する法律		
		条例・規則			
		要綱・計画	羽島市シルバー人材センター補助金交付要綱		
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>			
	分野	(2)高齢者福祉			
	施策	1 高齢者の健康づくり・社会参加の促進			
	計画上の事業	③ シルバー人材センターを通じた就労支援			
事業の対象		羽島市シルバー人材センター			
事業の目的		高齢者の雇用の促進を図るため。			
事業概要		高齢者の生きがいづくりや就労支援を促進するため、羽島市シルバー人材センターに人件費、運営費、管理費及び事業費を補助する。補助額は、県から同センターへの補助金額と同額とする。			

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	7,726	7,726	7,726
事業内容	高齢者の生きがいづくりや就労支援を促進するため、羽島市シルバー人材センターに人件費、運営費、管理費及び事業費を補助した。	高齢者の生きがいづくりや就労支援を促進するため、羽島市シルバー人材センターに人件費、運営費、管理費及び事業費を補助する。	高齢者の生きがいづくりや就労支援を促進するため、羽島市シルバー人材センターに人件費、運営費、管理費及び事業費を補助する。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	7,726	7,726

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	高齢者の就業意欲の高まりや、労働の担い手としてのニーズの高まりがある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	高齢者計画に取組として記載があり、高齢者の就労支援、社会参加の促進を図る必要がある。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	県からシルバー人材センターへの補助額と同額での支援を継続する。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	補助金交付という手法を見直す予定はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	一般会計	
事業番号		30850	予算科目	3款	1項 6目
予算事業名		老人クラブ助成事業			
新規・継続区分		継続	事業期間	～ 期間設定なし	
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)	
根拠法令等		法律			
		条例・規則			
		要綱・計画	羽島市老人クラブ補助金交付要綱		
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>			
	分野	(2)高齢者福祉			
	施策	1 高齢者の健康と活力の維持			
	計画上の事業	④ 老人クラブへの支援			
事業の対象		老人クラブ連合会、単位老人クラブ			
事業の目的		老人クラブの活動に対して事業費等の補助をし、高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、社会活動を通じた地域貢献を促す。			
事業概要		老人クラブ連合会及び単位クラブの運営費及び活動費を補助する。 ※老人クラブ連合会＝各町老連会長で構成。 単位クラブ＝各地域の老人クラブ (例)環境美化活動、児童の登下校見守り、余技作品展、各種スポーツ大会 等			

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	11,148	11,646	11,646
事業内容	老人クラブ連合会及び単位クラブの運営費及び活動費を補助した。 活動内容:総会、福祉・芸能大会、軽スポーツ大会、余技作品展、環境美化活動、児童の登下校見守り、街路美化活動等	老人クラブ連合会及び単位クラブの運営費及び活動費を補助する。 活動内容:総会、福祉・芸能大会、軽スポーツ大会、余技作品展、環境美化活動、児童の登下校見守り、街路美化活動等	老人クラブ連合会及び単位クラブの運営費及び活動費を補助する。 活動内容:総会、福祉・芸能大会、軽スポーツ大会、余技作品展、環境美化活動、児童の登下校見守り、街路美化活動等
財源(インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	4,481	3,051
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	6,667	8,595

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	単位老人クラブ数	
	指標の考え方(式)		補助金交付の対象とする単位老人クラブの数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	クラブ数	81	75	72	72	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	老人クラブが継続して事業を実施することができるよう支援していくものである。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	高齢者計画に取組として掲載しており、高齢者の生きがいや社会参加を促進するため、継続的に実施するものである。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	クラブ数や会員数は、年々減少傾向にあるため将来的に事業内容等の見直しは必要である。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	令和2年度に事業や補助額の見直しを行っている。 補助金交付という現在の手法を見直す予定はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課	等	高齢福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号		30930	予算科目	3款	1項	9目
予算事業名	羽島温泉施設管理費					
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和53年度 ～ 期間設定なし		
事業手法	指定管理		事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等	法律	老人福祉法				
	条例・規則	老人福祉センター羽島温泉条例、老人福祉センター羽島温泉条例施行規則				
	要綱・計画					
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方				
	分野	(6)安定した自治体経営				
	施策	2 公有資産マネジメント				
	計画上の事業					
事業の対象	老人福祉センター羽島温泉の利用者					
事業の目的	利用者が安心・安全に利用できるように施設の管理運営を行う。					
事業概要	羽島市地域振興公社に施設の管理・運営等を委託している。					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	45,099	49,293	48,563
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理業務委託料 ・駐車場賃借料 ・券売機購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理業務委託料 ・駐車場賃借料 ・BCP廃棄物運搬処理委託料 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理業務委託料 ・駐車場賃借料
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3	3
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	45,096	49,290
			48,560

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	高齢者に入浴施設や憩いの場を提供することにより、健康増進を図り、明るく生きがいある生活となることが期待できる。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	老人福祉を目的とした施設であり、市内唯一の老人福祉センターとして行政が運営することが適当である。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	羽島温泉という観光資源としての側面もあり、魅力ある施設運営を目指す必要がある。コロナ禍により入場者が減少したが、現在は戻りつつある。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	今後も外部事業者に管理委託する方法を継続する。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	一般会計		
事業番号		30940	予算科目	3款	1項	9目
予算事業名		羽島温泉改修事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	昭和53年度 ～ 期間設定なし		
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律				
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方				
	分野	(6)安定した自治体経営				
	施策	2 公有資産マネジメント				
	計画上の事業					
事業の対象		羽島温泉				
事業の目的		施設の維持管理				
事業概要		事後対応にて、故障個所の修繕を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	15,319	6,389	300
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2号ボイラー交換 ・屋内防犯カメラ更新 ・その他修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部鉄骨塗装 ・脱衣室床張替 ・浴室修繕 ・排煙装置取替 ・その他修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・その他修繕
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	5,400
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	15,319	989
			300

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	施設を安全かつ継続的に利用してもらうために、必要に応じて修繕を行っていく必要がある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	指定管理委託契約により20万円以上の工事は市が実施することとしている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	指定管理委託契約により20万円以上の工事は市が実施することとしている。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	事後対応にて、故障個所の修繕を行う方法を継続する。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	介護保険特別会計		
事業番号		13012110	予算科目	1款	2項	1目
予算事業名		賦課徴収事務経費				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成12年度	～	期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等		法律	介護保険法			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(4)社会保障				
	施策	1 社会保障制度の適正な運営				
	計画上の事業	③ 介護保険制度の運営				
事業の対象		介護保険被保険者				
事業の目的		介護保険制度の基礎となる介護保険料を賦課徴収する。				
事業概要		介護保険制度の基礎となる介護保険料を適切に賦課徴収する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	7,552	10,929	10,929
事業内容	賦課徴収に係る事務経費	賦課徴収に係る事務経費	賦課徴収に係る事務経費
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	10
	一般会計繰入金	7,552	10,919
	一般財源	0	0

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	介護保険料収納率	
	指標の考え方(式)		介護保険料の収納率			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	98.48	98.6	98.6	98.53	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	法令で定められており、必ず実施しなければならない事業である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	法令において、市町村が実施しなければならない。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	引き続き法令の定めにより、適切に実施していく。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	法令で定められており、手法を見直す余地はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	介護保険特別会計		
事業番号		13013120	予算科目	1款	3項	1目
予算事業名		認定調査経費				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成12年度	～	期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等		法律	介護保険法			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(2)高齢者福祉				
	施策	1 高齢者の健康と活力の維持				
	計画上の事業	① 高齢者の介護予防・重度化予防の推進				
事業の対象		65歳以上の第1号被保険者及び40～64歳までの16疾患に該当する第2号被保険者				
事業の目的		介護認定審査会による適切な判定となるように、調査及び資料作成を行う。				
事業概要		介護保険サービスを利用するために介護認定申請を行った被保険者に対し、面談による心身の状況等の調査を行うことや、主治医意見書の作成依頼等を行い、介護認定審査会へ諮るための業務を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	16,070	19,368	19,368
事業内容	介護保険サービスを利用するために介護認定申請を行った被保険者に対し、面談による心身の状況等の調査を行うことや、主治医意見書の作成依頼等を行い、介護認定審査会へ諮るための業務を行った。	介護保険サービスを利用するために介護認定申請を行った被保険者に対し、面談による心身の状況等の調査を行うことや、主治医意見書の作成依頼等を行い、介護認定審査会へ諮るための業務を行う。	介護保険サービスを利用するために介護認定申請を行った被保険者に対し、面談による心身の状況等の調査を行うことや、主治医意見書の作成依頼等を行い、介護認定審査会へ諮るための業務を行う。
財源(インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	16,070	19,368
	一般財源	0	0

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名		介護認定申請者数(新規、区分変更、更新)	
	指標の考え方(式)		年度末時点での新規認定申請者数、区分変更申請者数及び更新認定申請者数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	人	2,886		2,859				
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標		指標名		65歳以上の要介護・要支援認定を受けている人の割合	
	指標の考え方(式)		65歳以上の要介護・要支援認定を受けている人数÷65歳以上の人口×100(年度末現在) ※比率(認定率)は低い方がよい。					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	%	18.0		19.1		19.2		19.4

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	高齢者人口は増加傾向にあり、介護サービスを利用する高齢者も増加すると見込まれており、市民ニーズは高い。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	介護保険法に基づき、保険者である行政が主体的に実施することが適当である。公平・公正な介護認定が、適正な介護給付につながるため、広く市民に効果が及ぶ。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	介護保険法に基づき、介護サービスを利用するために必要な手続きであり、持続的に実施する必要がある。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	介護認定結果通知までの日数の短縮化のため、認定調査事務の効率化を検討する余地はある。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	介護保険特別会計		
事業番号		13013130	予算科目	1款	3項	1目
予算事業名		市・郡二町介護認定審査会事業特別会計負担金				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成12年度	～	期間設定なし
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等		法律	介護保険法			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(4)社会保障				
	施策	1 社会保障制度の安定的な運営				
	計画上の事業	③ 介護保険制度の運営				
事業の対象		市・郡二町介護認定審査会事業特別会計負担金				
事業の目的		介護認定審査会の審査件数に応じて、介護認定審査会の運営に係る経費を負担する。				
事業概要		介護保険法に基づいて、要介護・要支援認定の申請者を介護認定審査会にて審査する。介護認定審査件数に対する経費の割り合いを換算し、負担金を納入する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	13,473	19,044	15,866
事業内容	要介護(支援)認定審査に係る事務を、羽島郡二町と機関の共同設置により実施しており、当該審査に要する費用について応分の負担をした。	要介護(支援)認定審査に係る事務を、羽島郡二町と機関の共同設置により実施しており、当該審査に要する費用について応分の負担をする。	要介護(支援)認定審査に係る事務を、羽島郡二町と機関の共同設置により実施しており、当該審査に要する費用について応分の負担をする。
財源(インプット)	国庫支出金	0	1,682
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	13,473	17,362
	一般財源	0	0

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	介護保険法に定められた事業内容である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	介護保険法に基づき、行政が主体となることが位置付けられている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	介護保険法に定められた事業内容である。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	介護保険法に定められた事業内容である。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	介護保険特別会計		
事業番号		13021140	予算科目	2款	1項	1目
予算事業名		介護サービス費給付費				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成12年度	～	期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等		法律	介護保険法			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(4)社会保障				
	施策	1 社会保障制度の適正な運営				
	計画上の事業	③ 介護保険制度の運営				
事業の対象		要介護認定者に介護サービスを提供した介護事業者				
事業の目的		要介護認定者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにする。				
事業概要		要介護認定者が受けた介護サービスの給付費を、国保連合会を経由して介護事業者へ支払う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	5,825,947	6,144,524	6,463,102
事業内容	居宅介護サービス費、施設サービス費、地域密着型サービス費、高額給付費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、居宅介護支援費の給付	居宅介護サービス費、施設サービス費、地域密着型サービス費、高額給付費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、居宅介護支援費の給付	居宅介護サービス費、施設サービス費、地域密着型サービス費、高額給付費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、居宅介護支援費の給付
財源(インプット)	国庫支出金	1,281,708	1,351,795
	県支出金	728,243	768,066
	地方債	0	0
	その他	3,087,752	3,256,598
	一般会計繰入金	728,243	768,066
	一般財源	0	0

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名		介護サービス費の給付件数	
	指標の考え方(式)		要介護認定者が受けた介護サービス費(居宅介護サービス費、介護保険施設等サービス費、高額給付費、居宅介護支援費、特定入所者介護サービス費、地域密着型サービス費、高額医療合算介護サービス費)の延べ給付件数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	件	86,425		91,139		96,000		111,000

指 標 ②	設定指標の種類				指標名			
	指標の考え方(式)							
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	法令で定められており、必ず実施しなければならない事業である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	法令において、市町村が実施しなければならない。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	引き続き法令の定めにより、適切に実施していく。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	法令で定められており、手法を見直す余地はない。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	介護保険特別会計		
事業番号		13021160	予算科目	2款	1項	1目
予算事業名		福祉用具・住宅改修費				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成12年度	～	期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等		法律	介護保険法			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(4)社会保障				
	施策	1 社会保障制度の適正な運営				
	計画上の事業	③ 介護保険制度の運営				
事業の対象		福祉用具の購入又は住宅改修をした要介護認定者				
事業の目的		要介護認定者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにする。				
事業概要		要介護認定者が、一定の要件を基に福祉用具の購入や住宅改修を行った場合、その対象経費の9割～7割を支給する。要介護認定者の申請により国保連合会を経由して支払っている。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	20,125	22,011	22,011
事業内容	福祉用具購入費、住宅改修費の給付	福祉用具購入費、住宅改修費の給付	福祉用具購入費、住宅改修費の給付
財源 (インプット)	国庫支出金	4,428	4,842
	県支出金	2,516	2,751
	地方債	0	0
	その他	10,666	11,666
	一般会計繰入金	2,516	2,751
	一般財源	0	0

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名		福祉用具・住宅改修の介護保険給付件数	
	指標の考え方(式)		要介護認定者で、福祉用具の購入や住宅改修により介護保険給付した件数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	件	344		391		430		550
指 標 ②	設定指標の種類				指標名			
	指標の考え方(式)							
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	法令で定められており、必ず実施しなければならない事業である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	法令において、市町村が実施しなければならない。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	引き続き法令の定めにより、適切に実施していく。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	法令で定められており、手法を見直す余地はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	介護保険特別会計		
事業番号		13022130	予算科目	2款	2項	1目
予算事業名		介護予防サービス費				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成12年度	～	期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等		法律	介護保険法			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(4)社会保障				
	施策	1 社会保障制度の適正な運営				
	計画上の事業	③ 介護保険制度の運営				
事業の対象		要支援認定者に介護サービスを提供した介護事業者				
事業の目的		要支援認定者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにする。				
事業概要		要支援認定者が受けた介護サービスの給付費を、国保連合会を經由して介護事業者へ支払う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	80,604	85,789	90,974
事業内容	居宅介護予防給付費、地域予防サービス費、高額介護予防サービス費、特定入所者介護予防サービス費、高額医療合算介護予防サービス費、介護予防支援費の給付	居宅介護予防給付費、地域予防サービス費、高額介護予防サービス費、特定入所者介護予防サービス費、高額医療合算介護予防サービス費、介護予防支援費の給付	居宅介護予防給付費、地域予防サービス費、高額介護予防サービス費、特定入所者介護予防サービス費、高額医療合算介護予防サービス費、介護予防支援費の給付
財源 (インプット)	国庫支出金	17,733	18,874
	県支出金	10,076	10,724
	地方債	0	0
	その他	42,720	45,468
	一般会計繰入金	10,076	10,724
	一般財源	0	0

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名		介護予防サービス費の給付件数	
	指標の考え方(式)		要支援認定者が受けた介護予防サービス費の延べ給付件数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	件	7,622		8,543		9,400		11,100
指 標 ②	設定指標の種類				指標名			
	指標の考え方(式)							
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	法令で定められており、必ず実施しなければならない事業である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	法令において、市町村が実施しなければならない。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	引き続き法令の定めにより、適切に実施していく。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	法令で定められており、手法を見直す余地はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	介護保険特別会計		
事業番号		13022150	予算科目	2款	2項	1目
予算事業名		福祉用具・住宅改修費				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成12年度	～	期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等		法律	介護保険法			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(4)社会保障				
	施策	1 社会保障制度の適正な運営				
	計画上の事業	③ 介護保険制度の運営				
事業の対象		福祉用具の購入又は住宅改修をした要支援認定者				
事業の目的		要支援認定者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにする。				
事業概要		要支援認定者が、一定の要件を基に福祉用具の購入や住宅改修を行った場合、その対象経費の9割～7割を支給する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	5,726	8,148	8,148
事業内容	福祉用具購入費、住宅改修費の給付	福祉用具購入費、住宅改修費の給付	福祉用具購入費、住宅改修費の給付
財源 (インプット)	国庫支出金	1,260	1,793
	県支出金	716	1,019
	地方債	0	0
	その他	3,035	4,318
	一般会計繰入金	716	1,019
	一般財源	0	0

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名		福祉用具・住宅改修の介護保険給付件数	
	指標の考え方(式)		要支援認定者で、福祉用具の購入や住宅改修により介護保険給付した件数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	件	103		94		100		100
指 標 ②	設定指標の種類				指標名			
	指標の考え方(式)							
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	法令で定められており、必ず実施しなければならない事業である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	法令において、市町村が実施しなければならない。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	引き続き法令の定めにより、適切に実施していく。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	法令で定められており、手法を見直す余地はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	介護保険特別会計		
事業番号		13023110	予算科目	2款	3項	1目
予算事業名		審査支払経費				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成12年度	～	期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等		法律	介護保険法			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(4)社会保障				
	施策	1 社会保障制度の適正な運営				
	計画上の事業	③ 介護保険制度の運営				
事業の対象		岐阜県国民健康保険団体連合会				
事業の目的		介護サービス事業者からの介護報酬の請求に対して、請求内容の審査及び各事業者への支払いを保険者に代わって迅速に行う。				
事業概要		保険者が行う介護報酬の請求に対する審査・支払に係る業務を国保連合会へ委託しているため、その手数料を支払う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	6,433	7,176	7,919
事業内容	介護報酬の請求の審査・支払いに要する経費	介護報酬の請求の審査・支払いに要する経費	介護報酬の請求の審査・支払いに要する経費
財源 (インプット)	国庫支出金	1,415	1,579
	県支出金	804	897
	地方債	0	0
	その他	3,409	3,803
	一般会計繰入金	804	897
	一般財源	0	0

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	法令等に基づき、実施すべき事業である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	法令等で規定されており、審査の適正と支払いの迅速化を図るため、委託するものである。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	法令等に基づき、経常的に実施が必要である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	法令等で規定されており、事業手法を見直す余地はない。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	介護保険特別会計		
事業番号		13013140	予算科目	3款	1項	1目
予算事業名		介護予防・生活支援サービス事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成12年度	～	期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分			
根拠法令等		法律	介護保険法			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(2)高齢者福祉				
	施策	1 高齢者の健康と活力の維持				
	計画上の事業	① 高齢者の介護予防・重度化予防の推進				
事業の対象		65歳以上の高齢者で基本チェックリストを実施し事業対象者に該当した者と要支援認定を受けた者				
事業の目的		要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防または軽減および地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。				
事業概要		介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45に規定する地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業として、訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメントを実施。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	90,466	103,410	108,410
事業内容	通所型サービスCとして、運動器の機能向上や口腔機能向上や栄養改善を取り入れた専門的で複合的なプログラムの短期間サービスを実施。その他、デイサービス等の通所型サービス、訪問型サービス、ケアマネジメントも実施。	通所型サービスCとして、運動器の機能向上や口腔機能向上や栄養改善を取り入れた専門的で複合的なプログラムの短期間サービスを実施。その他、デイサービス等の通所型サービス、訪問型サービス、ケアマネジメントも実施。	通所型サービスCとして、運動器の機能向上や口腔機能向上や栄養改善を取り入れた専門的で複合的なプログラムの短期間サービスを実施。その他、デイサービス等の通所型サービス、訪問型サービス、ケアマネジメントも実施。
財源 (インプット)	国庫支出金	19,903	22,750
	県支出金	11,308	12,926
	地方債	0	0
	その他	47,947	54,807
	一般会計繰入金	11,308	12,926
	一般財源	0	0

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	基本チェックリストを実施して、該当となった高齢者の延べ人数	
	指標の考え方(式)		年度末時点で、基本チェックリストを実施して、該当となった高齢者の延べ人数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	32	23	30	30	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	介護予防・日常生活支援総合事業受給者(延べ人数)	
	指標の考え方(式)		年度末時点で、介護予防・日常生活支援総合事業受給者の延べ人数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	4,691	5,340	6,000	8,100	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	従来型の訪問型サービス・通所型サービスの他、通所型Cとして口腔、栄養、運動の複合プログラムを実施しており、市民ニーズは高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	介護保険法に基づき、地域の実情に応じて、市町村が中心となって行う事業であり、行政が行う必要がある。多様なサービスを充実することで、効果的かつ効率的な支援等を行うことを目的としているため、広く市民に効果が及ぶ。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	介護保険法に基づき、地域の実情に応じて、持続的に行う必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	介護事業所によるサービスだけでなく、地域の実情に応じて、多様なサービスの創出や市民自らが予防していくことができれば、削減につながることも考えられる。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	B	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	介護保険特別会計		
事 業 番 号		13031212	予 算 科 目	3款	1項	2目
予 算 事 業 名		一般介護予防事業				
新 規 ・ 継 続 区 分		継続	事 業 期 間	～ 期間設定なし		
事 業 手 法		直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根 拠 法 令 等		法律	介護保険法			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基 本 目 標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分 野	(2)高齢者福祉				
	施 策	1 高齢者の健康と活力の維持				
	計画上の事業	① 高齢者の介護予防・重度化予防の推進				
事 業 の 対 象		65歳以上の高齢者				
事 業 の 目 的		高齢者等の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び要介護状態の予防。				
事 業 概 要		介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45に規定する地域支援事業の一般予防事業として介護予防に関する知識の普及等を目的とした教室を開催。更に、地域の住民とふれあい交流を通じ、社会的孤立感の解消、自立生活の助長、介護予防を図るふれあいサロンを月1回程度開催している。 また、介護予防ボランティア養成講座を修了した地域住民で構成される団体が実施する、地域の集会所等において高齢者に対する運動、趣味活動等を通じた日中の居場所をつくりや定期的な通いの場の運営を支援している。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	7,700	8,924	8,924
事業内容	<p>介護予防に関する知識の普及等を目的とした教室を開催。更に、孤立予防を目的として、地域住民との交流の場であるふれあいサロンを各地域の公民館等で月1回程度開催。また、地域住民主体で行う介護予防活動の支援を実施。</p>	<p>介護予防に関する知識の普及等を目的とした教室を開催。更に、孤立予防を目的として、地域住民との交流の場であるふれあいサロンを各地域の公民館等で月1回程度開催。また、地域住民主体で行う介護予防活動の支援を実施。</p>	<p>介護予防に関する知識の普及等を目的とした教室を開催。更に、孤立予防を目的として、地域住民との交流の場であるふれあいサロンを各地域の公民館等で月1回程度開催。また、地域住民主体で行う介護予防活動の支援を実施。</p>
財源 (インプット)	国庫支出金	1,694	2,279
	県支出金	963	1,116
	地方債	0	0
	その他	4,081	4,068
	一般会計繰入金	963	1,461
	一般財源	0	0

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名		補助金交付対象の通いの場の団体数	
	指標の考え方(式)		介護予防ボランティア養成講座修了者が主となり構成される団体で、補助金交付対象となる通いの場の数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	団体数	11		11		11		12
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標		指標名		介護予防普及啓発を行った延べ人数	
	指標の考え方(式)		介護予防に関するパンフレット配布や講座等を開催し、周知を行った延べ人数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	人	15,177		16,605		16,700		15,700

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	高齢者数の増加に伴い、自立支援や重度化防止を目的とした介護予防・フレイル予防は重要であり、市民ニーズは高い。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	介護保険法に基づき、行政が実施することは必要であり、高齢者の健康増進、重度化防止、健康寿命の延伸に寄与し、広く市民に効果が及ぶ。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	高齢者の健康増進、重度化防止を目的に、持続的に実施する必要がある。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	市民ニーズに合わせた事業内容の充実が必要である。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	介護保険特別会計		
事業番号		13032110	予算科目	3款	2項	1目
予算事業名		包括的支援事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成28年度	～	期間設定なし
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律	介護保険法			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(1)地域福祉				
	施策	1 誰も取り残さない地域づくり				
	計画上の事業	③ 地域包括ケアシステムの深化・推進				
事業の対象		介護保険の被保険者				
事業の目的		高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、介護、医療、生活支援、介護予防を充実させる。				
事業概要		介護保険法第115条の45に規定により、包括的支援事業として、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域包括支援センターの運営、地域ケア会議を実施。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	64,953	68,310	68,828
事業内容	在宅医療介護連携事業では、関係者会議や市民講座、多職種研修を実施。また認知症ケアの向上のため、認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座の実施。更に、チームオレンジの活動推進のため、認知症マフ作り活動を開始した。	在宅医療介護連携事業では、関係者会議や市民講座、多職種研修を実施。また認知症ケアの向上のため、認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座の実施。更に、認知症マフ作り等の活動を通じて、チームオレンジの活動推進を図る。	在宅医療介護連携事業では、関係者会議や市民講座、多職種研修を実施。また認知症ケアの向上のため、認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座の実施。更に、認知症マフ作り等の活動を通じて、チームオレンジの活動推進を図る。
財源 (インプット)	国庫支出金	25,007	29,653
	県支出金	12,503	13,052
	地方債	0	0
	その他	14,939	9,908
	一般会計繰入金	12,503	15,697
	一般財源	0	0

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	認知症サポーター数	
	指標の考え方(式)		市内の認知症サポーター養成講座受講者数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	3,351	3,393	3,440	3,590	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、介護、医療、生活支援、介護予防を充実させる事業で、介護保険法に基づき実施されるものである。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	介護保険法に基づき、行政が主体となって実施する必要がある。高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、介護、医療、生活支援、介護予防を充実させる事業で、広く市民に効果が及ぶ。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	地域包括ケアシステムの深化・推進のため、持続的に実施する必要がある。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	各事業、それぞれ他自治体の事業例を参考にしながら、地域の実情に合わせて実施していく。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高 齢 福 祉 課	会 計 区 分	介 護 保 険 特 別 会 計		
事 業 番 号		13032211	予 算 科 目	3 款	2 項	1 目
予 算 事 業 名		任意事業				
新 規 ・ 継 続 区 分		継 続	事 業 期 間	～ 期間設定なし		
事 業 手 法		委 託	事 務 ・ 事 業 区 分	自 治 事 務 (任 意 的)		
根 拠 法 令 等		法律				
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基 本 目 標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分 野	(2)高齢者福祉				
	施 策	2 住み慣れた地域での生活維持				
	計 画 上 の 事 業	③ 高齢者の日常生活支援				
事 業 の 対 象		ひとり暮らし高齢者、認知症高齢者等				
事 業 の 目 的		ひとり暮らし高齢者等の簡易な日常生活上の援助を行う。				
事 業 概 要		介護給付費等適正化事業、緊急通報システム設置事業、配食サービス事業、介護用品支給事業、介護相談員派遣事業、成年後見制度支援事業、ケアプラン点検事業				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事 業 費	24,679	28,328	30,650
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費等適正化システム保守、システムアップグレード。 ・利用者に緊急通報用機器を所持させ、急病、事故等のため救助を必要とした際に活用する。 ・栄養のバランスがとれた調理済の食事を居宅へ提供することにより、健康増進を図るとともに、安否確認を行い、高齢者の自立した生活を支援する。 ・介護用品購入に要する費用の一部を助成することにより、家族の経済的負担の軽減を図った。 ・グループホーム、特別養護老人ホームに介護相談員を派遣する。 ・成年後見等開始審判の申立てに必要な費用及び成年後見人等の業務に対する報酬を助成した。 		
財 源 (インプット)	国 庫 支 出 金	9,501	10,906
	県 支 出 金	4,751	5,453
	地 方 債	0	0
	そ の 他	5,676	6,515
	一 般 会 計 繰 入 金	4,751	5,453
	一 般 財 源	0	0

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	ひとり暮らし高齢者の急病や事故等に対する不安を軽減し、緊急時には円滑な救助・援助を行う必要がある。（緊急通報） 高齢者の増加に伴い、施設サービスが増加傾向にあったため、市民ニーズは増大している。（介護相談員派遣） 配食サービス利用を希望する高齢者が年々増加している。（配食） 高齢者が増加する中で、在宅での生活を支援する必要がある。（介護用品） 費用負担が困難な者を対象にした事業であるが、認知症高齢者の増加に伴い、ニーズが高まっていると考えられる。（成年後見）
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	生活支援サービスの充実を図るため、国の地域支援事業に位置づけられており、行政による取り組みが必要である。（介護給付費） 高齢者計画に取組として掲載し、高齢者の安否確認を行う見守り施策としても実施している、超高齢社会に対応するため、在宅での生活を支援する行政サービスが必要である。（緊急通報、配食、介護用品） 保険者として介護サービス改善に努める必要がある。（介護相談員派遣） 市長申し立ての対象となる案件に対応する必要がある。（成年後見）
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	利用者数は微減傾向であるが、ニーズはあり継続する必要がある。（緊急通報） R6年度からは利用者負担を増額したが、申請者は増加傾向にある。（配食） 申請者が増加傾向にある。（介護用品） 成年後見センター設立の効果もあり、今後利用が増加していくことが見込まれる。（成年後見）
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	配食業者への業務委託という方法を継続する。配食利用者の増加により、支給要件等を見直す予定。（配食）
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	B	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		高齢福祉課	会計区分	市・郡二町介護認定審査会事業特別会計		
事業番号		30011130	予算科目	1款	1項	1目
予算事業名		審査会運営費				
新規・継続区分		継続	事業期間	～ 期間設定なし		
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等		法律	介護保険法			
		条例・規則	羽島市・羽島郡二町介護認定審査会共同設置規約/羽島市・羽島郡二町介護認定審査会規程 外			
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(4)社会保障				
	施策	1 社会保障制度の安定的な運営				
	計画上の事業	③ 介護保険制度の運営				
事業の対象		羽島市・羽島郡二町内の65歳以上の第1号被保険者、及び40～64歳までの16疾患に該当する第2号被保険者のうち、介護認定申請された方				
事業の目的		介護サービス・介護予防サービスを利用する際に必要な、要介護認定・要支援認定の審査、判定を行う。				
事業概要		介護保険法に基づき、羽島市・羽島郡二町内の1号被保険者(65歳以上)・2号被保険者(40歳以上65歳未満)のうち、要介護・要支援認定の申請をされた方をコンピューターによる一次判定及び介護認定審査会による二次判定を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	13,930	22,159	16,469
事業内容	羽島市及び羽島郡二町の介護保険の1号・2号被保険者のうち、要介護認定等の申請をされた方の審査会提出書類に基づき、一次判定及び二次判定(介護認定審査)を行い、自立・要支援1～2・要介護1～5までの判定を行った。	羽島市及び羽島郡二町の介護保険の1号・2号被保険者のうち、要介護認定等の申請をされた方の審査会提出書類に基づき、一次判定及び二次判定(介護認定審査)を行い、自立・要支援1～2・要介護1～5までの判定を行う。	羽島市及び羽島郡二町の介護保険の1号・2号被保険者のうち、要介護認定等の申請をされた方の審査会提出書類に基づき、一次判定及び二次判定(介護認定審査)を行い、自立・要支援1～2・要介護1～5までの判定を行う。
財源(インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	13,930	16,469
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	0	0

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	介護認定審査会の審査件数	
	指標の考え方(式)		介護認定審査会での二次判定の審査総件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	4,765	4,413	4,529	－	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	介護保険法等に基づく機関であるため必置である。高齢者の増加に伴い、介護認定申請者が増加傾向であるため、市民ニーズとしては年々増大している。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	介護認定審査会は、市町村が設置し、要介護状態の区分の審査・判定を行う機関である。介護認定審査会の判定結果により、介護サービス等の利用が制限されるため、公正・的確な審査判定が求められる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	介護保険法等に基づく機関であるため、法の枠組みの中で展開が可能となる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	事務負担軽減を図るため、業務効率化、生産性向上に向けた取り組みは日々行われている。他自治体同様の見直し、取り組みは望ましい。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	C	
	ペーパーレスシステム化システム導入の成果を見極めつつ、審査委員への負担軽減のためオンライン会議開催等を検討する。その結果として1開催あたりの審査件数を増やし、増加する認定申請に対応する。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32170	予算科目	3款	2項	3目
予算事業名		子どものための教育・保育給付費				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成27年度	～	期間設定なし
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等		法律	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
		条例・規則				
		要綱・計画	子どものための教育・保育給付交付金交付要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	2 充実した保育の提供				
	計画上の事業	① 幼稚園・保育園等への運営支援				
事業の対象		教育・保育を必要とする子育て世帯				
事業の目的		教育・保育を必要とする子育て世帯への支援				
事業概要		内閣総理大臣が定める公定価格表を基に算定された、子どもの教育・保育に係る費用を教育・保育施設に支弁する。これにより保護者の経済的負担の軽減と、充実した教育・保育の提供が図られる。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	1,735,560	1,735,717	1,715,717
事業内容	私立保育園・認定こども園等に在籍する市内在住子どもに係る教育・保育の費用を私立保育園運営費・施設型給付費として支弁する。また福寿保育園が認定こども園に移行したため、それに伴う増加費用分を支弁した。	私立保育園・認定こども園等に在籍する市内在住子どもに係る教育・保育の費用を私立保育園運営費・施設型給付費として支弁する。	私立保育園・認定こども園等に在籍する市内在住子どもに係る教育・保育の費用を私立保育園運営費・施設型給付費として支弁する。
財源(インプット)	国庫支出金	844,854	801,073
	県支出金	352,447	431,247
	地方債	0	0
	その他	67,345	72,149
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	470,914	431,248
			426,248

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	対象者数	
	指標の考え方(式)		対象者数(年間延べ人数) ※(私立保育園運営対象者／施設型給付費対象者)を計上			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	11,319/5,868	10,111/6,821	10,000/6,400	9,400/5,800	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	未就学年齢(0～5歳)教育・保育提供希望見込児童数(量の見込み) (令和7年3月「羽島市こども計画」)				
	令和7年 1,903				
	令和8年 1,877				
	令和9年 1,850				
	令和10年 1,822				
	令和11年 1,801				

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	保護者の必要理由に応じて、就学前子どものニーズに対応して必要な教育・保育を提供するための事業となっており、また法の定めに基づき期間の定めなく実施する事業である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	子ども・子育て支援法第27条、第30条及び附則第6条第1項において「市町村」は市内の教育・保育を受けた子どもの教育・保育に要した費用について支弁することと規定があり、法令上実施主体は市町村と規定があるため、行政が行うべきであり、また対象を限定するものでなく広く市民に効果が及ぶ事業である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	子どもの教育・保育の提供にかかる費用を市が支弁するという事業である側面から、事業は恒常的かつ定型的な事業であり、また事業主体を他主体に委ねて実施することなども困難であることから、発展的な展開は望みにくい。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	国が定めた費用を支弁しなければならず、またその手法や判断についても基本的に市町村に裁量の余地はないことから、手法を見直す余地はないものとする。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事 業 番 号		32176	予 算 科 目	3款	2項	3目
予 算 事 業 名		子育てのための施設等利用給付費				
新 規 ・ 継 続 区 分		継続	事 業 期 間	令和元年度	～	期間設定なし
事 業 手 法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根 拠 法 令 等		法律	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
		条例・規則				
		要綱・計画	子育てのための施設等利用給付交付金交付要綱、実費徴収に係る補足給付事業実施要綱、羽島市副食費の補足給付事業実施要綱			
第七次総合計画の位置付け	基 本 目 標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分 野	(1)子育て				
	施 策	2 充実した保育の提供				
	計 画 上 の 事 業					
事 業 の 対 象		教育・保育を必要とする市内在住の子ども(主に3歳以上児)の保護者				
事 業 の 目 的		教育・保育を必要とする子育て世帯への支援				
事 業 概 要		子どもの教育・保育に係る費用のうち主に3歳以上児の利用者負担分について、国の定める金額の範囲内で令和元年10月より無償化しているほか、一定の基準を満たす世帯の児童にかかる副食費(上限4,900円／月)を免除する。これにより保護者の経済的負担の軽減と、充実した教育・保育の提供が図られる。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	171,161	171,710	166,742
事業内容	子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園や認可外保育施設、預かり保育事業等の利用に際して、あらかじめ認定を受けた児童の利用者負担額を一定の範囲内で無償としたほか、一定の基準を満たす世帯の児童の副食費を免除した。	子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園や認可外保育施設、預かり保育事業等の利用に際して、あらかじめ認定を受けた児童の利用者負担額を一定の範囲内で無償とするほか、一定の基準を満たす世帯の児童の副食費を免除する。	子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園や認可外保育施設、預かり保育事業等の利用に際して、あらかじめ認定を受けた児童の利用者負担額を一定の範囲内で無償とするほか、一定の基準を満たす世帯の児童の副食費を免除する。
財源 (インプット)	国庫支出金	84,874	85,327
	県支出金	42,437	43,191
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	43,850	43,192
			41,886

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	対象者数	
	指標の考え方(式)		対象者数(年間延べ人数)※左:未移行在園児数、 右:預かり保育・認可外保育等利用対象者			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	6,284/2,349	5,886/2,676	5,738/2,219	4,919/2,024	
指 標 ②	設定指標の種類		指標名			
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	未就学年齢(0～5歳)教育・保育提供希望見込児童数(量の見込み) (令和7年3月「羽島市こども計画」)				
	令和7年 1,903				
	令和8年 1,877				
	令和9年 1,850				
	令和10年 1,822				
	令和11年 1,801				

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	子育て費用負担の軽減は子育て世帯共通のニーズである。 令和元年10月より全国一斉に実施されており、緊急性にかかわらず経常的に事業実施が必要である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	行政が主体となって実施しなければならない事業として位置付けられている。 優先度にかかわらず、実施しなければならない事業である。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	幼児教育・保育無償化事業を概ね順調かつ適切に実施できており、成果は上がっているものとする。 当該事業計画の「子育て」分野に事業が位置付けられている。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	国の定める法令等に沿って実施する事業であり、事業手法の見直しの余地はないと思われる。 国が定めた費用を支弁しなければならないため、コスト削減対象ではない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課		会計区分		一般会計			
事 業 番 号		32180		予 算 科 目		3款		2項	3目
予 算 事 業 名		保育所整備事業							
新 規 ・ 継 続 区 分		継 続		事 業 期 間		平成24年度		～	期間設定なし
事 業 手 法		補助金・負担金等		事務・事業区分		自治事務(任意的)			
根 拠 法 令 等		法律							
		条例・規則							
		要綱・計画		保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱、羽島市保育体制強化事業費補助金交付要綱ほか					
第七次総合計画の位置付け		基 本 目 標		Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>					
		分 野		(1)子育て					
		施 策		2 充実した保育の提供					
		計画上の事業		① 幼稚園・保育園等への運営支援					
事 業 の 対 象		各保育園・認定こども園							
事 業 の 目 的		保育所設備を整備することで、機能的で安全な保育環境を確保し、充実した保育を提供することに寄与する。							
事 業 概 要		就学前教育・保育施設整備交付金を始めとした国庫補助金を活用し、老朽化している保育施設の大規模改修工事等を実施するため、各保育施設あてに補助金交付を実施する。また国庫補助金を活用し、保育施設に対して保育補助者や支援者を配置するための人件費補助を実施し、現場の保育士の負担軽減を図る。							

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	7,466	9,360	30,375
事業内容	保育体制強化事業については、2園が活用した(まさき・中島)。その他保育環境向上等事業についても5園(まさき・ひかり泉・桜花・くわばら・竹鼻)が活用した。	保育体制強化事業については、10園が活用見込みである。また保育補助者雇上強化事業については、6園が活用する見込みである。	保育体制強化事業については、11園が活用見込みである。また保育補助者雇上強化事業については、7園が活用する見込みである。また保育施設整備については、足近保育園が実施予定である。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	11,000
	県支出金	4,993	11,250
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	2,473	8,125

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	補助対象者数	
	指標の考え方(式)		就学前教育・保育施設整備交付金を活用した保育所等の箇所数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	箇所	0	0	0	3	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>市内保育園・認定こども園 園舎建築年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年代(築50年超) 3園(竹鼻・堀津・中島) ・昭和50年代(築40年～) 6園(まさき・ひかり泉・くわばら・足近・小熊・江吉良) ・昭和60年代～平成元年(築30年～) 2園(福寿・桜花)
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	安心・安全な保育にはハード面での保育環境を整えることが必要不可欠であるが、市内保育施設には建築から40～50年経過している施設も多く、喫緊の対応が不可避な状況となってきた。保育ニーズも継続的に存在し、また「こども誰でも通園制度」による施設需要も今後生じ得ることから市民ニーズは高く、現時点での対応の必要性も高い。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	市内保育所等は社会福祉法人が運営するものであって、施設の管理・修繕の主体は各保育所である。しかし保育が必要な子どもの保育を市が私立保育所等に委託している点から、子どもの保育環境を確保のための費用を補助するのはある程度妥当性があり、また施設利用者である市民（児童）が広く受益者になる事業である。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	市内保育所等の運営主体が社会福祉法人であるため、施設の整備事業の主体は各保育所（法人）になる。そのため、補助事業主体が市となることは不可避であるが、その先については各法人が主体的に事業を展開することで自走的な展開は期待できるところ。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	運用上の事務処理部分等で見直せる部分はあるかもしれないが、基本的には私立保育施設への補助事業であり、その手法については見直しを行う余地はないものとする。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号			32190	予算科目	3款	2項	3目
予算事業名			低年齢児保育促進事業				
新規・継続区分			継続	事業期間	～ 期間設定なし		
事業手法			補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律	児童福祉法第24条			
			条例・規則				
			要綱・計画	羽島市特別事業補助金交付要綱、低年齢児保育促進事業実施要綱、岐阜県児童福祉等対策事業補助金交付要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>					
	分野	(1)子育て					
	施策	2 充実した保育の提供					
	計画上の事業	① 幼稚園・保育園等への運営支援					
事業の対象			低年齢児(3歳未満児)で年度途中からの利用児童を保育する保育所等				
事業の目的			保育所等の利便性を高め、児童福祉の増進を図ることを目的とする。				
事業概要			年度途中からの入園希望者の多い低年齢児を受け入れることができるよう、低年齢児保育のための担当保育士を年度当初から加配している保育所等に対して必要な経費の一部を補助する。補助要件は、当該年度の5月から翌年3月までの間、保育士配置基準で1.0人以上の保育士加配が必要となる数の低年齢児が入所した保育所等。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		11,560	9,688	11,072
事業内容		市内保育園・認定こども園9園(小熊・福寿除く)が当該事業を実施した。	市内保育園・認定こども園11園すべてが当該事業を実施する予定である。	市内保育園・認定こども園11園すべてが当該事業を実施する予定である。
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	5,780	4,844	5,536
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	5,780	4,844	5,536

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	低年齢児(0～2歳児)の年度途中の受入数	
	指標の考え方(式)		市内私立保育園・認定保育園11園における低年齢児の年度途中の受入実人数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	132	114	126	120	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	低年齢児の待機児童数	
	指標の考え方(式)		低年齢児の待機児童数(累計値)※ただし、第2希望の保育所に入園した児童と保護者が育児休業を延長したため、自宅での保育が可能になった児童を除く			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	0	0	0	0	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	3号認定保育利用率見込み(満3歳未満のこどもの数全体を占める3号認定のこどもの利用定員数の割合) (令和7年3月「羽島市こども計画」)
	令和7年 46.5% 令和8年 46.3% 令和9年 46.6% 令和10年 46.9% 令和11年 47.5%

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	子どもの絶対数の減にかかわらず、低年齢児の保育ニーズは、出産からおおよそ1年後に仕事復帰を希望する保護者を中心にあまり減少傾向は見られないところであり、相対的に増加している（保育所利用率が上昇している）。全国的に待機児童の発生要因となるのが、低年齢児の受入定員の少なさであるが、そのようなニーズに対して本事業は経常的な事業として継続的に実施しているため、時限的な対応とはなっていない。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	低年齢児の年度途中入園希望者の受入枠の確保には、年度当初から担当保育士を配置しておく必要があり、そのための費用をすべて民間において負担することは困難であるため、行政が実施主体となることが適当である。また本事業は年度途中の保育所入所を希望する低年齢児の保護者に幅広くその効果は及ぶものである。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	全ての子どもが第1希望の保育所等へ入園しているわけではないが、待機児童は発生していないため継続的に事業効果や成果は上がっている。一方で手法を含めた定型的な事業であるため、発展的な展開は望みにくい。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	県の補助金要綱に沿って事業を実施しており、基本的には事業手法の見直しの余地はないものとする。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	B	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32200	予算科目	3款	2項	3目
予算事業名		障害児保育促進事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	～ 期間設定なし		
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律				
		条例・規則				
		要綱・計画	羽島市特別保育事業補助金交付要綱、岐阜県療育支援体制強化事業費補助金交付要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	2 充実した保育の提供				
	計画上の事業	① 幼稚園・保育園等への運営支援				
事業の対象		対象児童を保育する市内私立保育園及び認定こども園				
事業の目的		保育士の増員を図り、障害を持つ子どもの受け入れを確保する。				
事業概要		(療育支援体制強化事業) 障害のある児童及びその児童と同程度の支援が必要な児童に対して、療育支援補助者を配置する保育所・認定こども園に対して、1人分相当の人件費補助を実施する。 (障害児保育事業) 障害のある児童及びその児童と同程度の支援が必要な児童に対して十分な保育を提供するために、重度障害児2人について1人、軽度障害児3人について1人以上の専任保育士を加配している保育園及び認定こども園に対し、国と県の補助を活用しながら、それでは賅いきれない保育士の人件費相当額の補助を実施する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	35,358	34,358	34,969
事業内容	県補助金を活用するとともに、市事業により積極的に障がいを持つ児童の受け入れを市内10園にて実施した。	県補助金を活用するとともに、市事業により積極的に障がいを持つ児童の受け入れを実施する予定である。	県補助金を活用するとともに、市事業により積極的に障がいを持つ児童の受け入れを実施する予定である。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	6,878	6,991
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	28,480	27,367

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名		障がい児の受け入れ人数	
	指標の考え方(式)		①保育所・認定こども園を利用する障害のある児童の人数 ②①の児童の延べ利用月数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	人	①39 ②363		①46 ②430		①40 ②450		①40 ②450
指 標 ②	設定指標の種類				指標名			
	指標の考え方(式)							
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	4/1時点加配職員数(常勤換算値)
	R5 15.9人
	R6 19.1人
	R7 18.1人

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	障がいを持つ児童の保護者が就労等で保育ができない場合、保育園等で保育を提供することは子育て支援に大きく貢献するものである。また、保育の現場では、児童に安心・安全な保育を提供するためには、支援が必要な児童に対する加配職員の配置は必要不可欠であり、市民ニーズに合致している。 また対応期間についても経常的な事業としており、期間を限定した実施事業とはなっていない。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	保育を必要とする子どもであれば、障がいの有無に関わらず保育を実施することが望ましい。保育の実施の義務は児童福祉法第24条に規定があるため、市が主体となって本事業を実施することが適当である。 また障がい児、その保護者、及び当該児の受け入れを行う保育所等に幅広く効果は及ぶものとする。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	全保育園・認定こども園で障がい児保育を実施し、可能な限りの受入を行っており、今後も少なくとも今まで通りには事業展開が図られると思われる。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	本事業は市単独事業であるため、その手法は市の障がい児の実情や予算状況、周辺自治体の状況等を鑑みて見直し等を随時行っていく必要があるが、令和6年度実施分より大幅な見直しを行ったところである。 そのため、ひとまずこの見直し後の制度にて運用経過を見守る必要はあるが、その中で生じた問題等を踏まえて、今後手法等の見直しを行う余地はある。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32210	予算科目	3款	2項	3目
予算事業名		延長保育促進事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成14年度	～	期間設定なし
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等		法律	子ども・子育て支援法第59条第2項			
		条例・規則				
		要綱・計画	子ども・子育て支援交付金交付要綱、羽島市特別保育事業補助金交付要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	2 充実した保育の提供				
	計画上の事業	② 延長保育事業				
事業の対象		長時間保育を必要とする子ども及びその子ども				
事業の目的		勤務形態が長時間で且つ多様化する子育て世帯の就労と保育の両立を支援し、児童福祉の増進を図る。				
事業概要		保育園・認定こども園の定める利用時間又は開所時間を超えて保育を実施した市内保育園・認定こども園に対し、それに関わる費用の一部を補助する。延長保育時間や、保育必要量の認定区分によって補助額が異なる。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	17,947	24,214	25,374
事業内容	市内11施設全てで当該事業を実施した。	市内11施設全てで当該事業を実施する予定である。	市内11施設全てで当該事業を実施する予定である。
財源 (インプット)	国庫支出金	8,676	8,071
	県支出金	5,459	8,071
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	3,812	8,072

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	事業実施保育園・認定こども園の施設数	
	指標の考え方(式)		当該事業を実施した保育園・認定こども園の施設数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	箇所	11	11	11	11	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	利用延べ人数	
	指標の考え方(式)		当該事業の延べ利用者数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	12,800	10,772	12,800	12,800	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	実利用児童数 (令和7年3月「羽島市こども計画」より)
	R3 496人
	R4 498人
	R5 505人

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	フルタイムで勤務する共働き世帯は今般増加傾向にあり、このような世帯では長時間保育のニーズが非常に高い。そのような世帯に対する子育て支援施策として必要な事業であり、また経常的に行われている事業である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	当該事業を含む「地域子ども・子育て支援事業」は、策定した事業計画に沿って市町村が実施するものと子ども・子育て支援法第59条に規定されており、その効果は利用を希望する就園児の保護者に幅広く及ぶ。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	市内保育園・認定こども園の全11箇所で開催しており、すべての保育所で継続して一定のニーズがあるため、経常的な事業として展開は図られている。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	現在、市内保育園・認定こども園において7時～19時の共通の時間帯で当該事業を実施しているため見直す余地はなく、多様な就労形態で働いている子育て世帯のニーズに対応するために、少なくとも現行どおり事業を実施していく必要がある。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	B	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32212	予算科目	3款	2項	3目
予算事業名		乳児等のための支援給付費				
新規・継続区分		継続	事業期間	令和7年度	～	期間設定なし
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等		法律	子ども・子育て支援法第30条の12、児童福祉法第34条の15			
		条例・規則	羽島市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 ほか			
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	3 安心できる子育て環境の構築				
	計画上の事業	② こどもの預かり支援				
事業の対象		各保育園・認定こども園ほか				
事業の目的		保育所等に通っていない0歳6か月～満3歳未満児を保育所等で預かり、集団生活の機会を通じ子どもの成長を促す。また事業所で保護者向けの子育て相談支援を行う。				
事業概要		令和8年度からすべての自治体で実施されることとなる「乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)」を実施するにあたって必要な経費を支弁する(基準額は利用児童一人当たり0歳児1,300円、1歳児1,100円、2歳児900円(R7基本額))。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	0	3,115	20,676
事業内容	未実施	令和7年10月をめどに実施希望園において試行的に先行実施予定のため、それにかかる経費を支弁する。	4月より全国一斉に本格実施予定のため、その実施にかかる経費を支弁する。
財源(インプット)	国庫支出金	0	2,336
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	0	779
			2,585

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	利用児童数	
	指標の考え方(式)		本制度を活用した延べ利用児童数及び延べ利用時間数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	0	0	283人/2,830人	1,668人/16,685人	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	制度対象児童(0歳6か月～満3歳未満児の未就園児)推計値 (子育て・健幸課試算)
	R7 546人
	R8 515人
	R9 486人
	R10 459人
	R11 433人
	R12 409人

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	法に基づき令和8年度より期間を定めない事業として開始されるため、対応期間は恒常的なものとなる見込み。また本事業自体子育て世代のニーズを踏まえて始める事業であり、そのニーズ量はともかく、市民ニーズは踏まえているものとする。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	法に基づき市として実施する事業であり、また対象年代のすべての児童を対象にしている事業であるため、広く市民が受益者となり、その効果は広く及ぶものとする。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	基本的には市として実施する事業であり、今後継続的に市事業として実施していく必要があるが、事業を実際に実施する保育園・認定こども園などの事業所において、保護者ニーズに応じた必要な事業展開を行っていく可能性はあるところ。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	法に定められた実施事項であり、基本的には各自治体における事業手法見直しの余地はない。ただしまだ開始前の事業であるため、実運用の中で適切な運用方法を探っていく必要性はあるところ。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		A
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32220	予算科目	3款	2項	3目
予算事業名		一時預かり事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	～ 期間設定なし		
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等		法律	子ども・子育て支援法第59条第10項			
		条例・規則				
		要綱・計画	子ども・子育て支援交付金交付要綱、羽島市特別保育事業補助金交付要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	3 安心できる子育て環境の構築				
	計画上の事業	② こどもの預かり支援				
事業の対象		(一般型)保育所等への未就園児(幼稚園型)幼稚園等に通う就園児				
事業の目的		保護者の事情等に対応し、安心して子育てできる環境を整備し、児童福祉の向上を図る。				
事業概要		一時的に保護者の保育が困難となった未就園児の子どもを保育園等で保育し、市がそれに要した費用の一部を補助する。(一般型) 幼稚園等に通園している教育標準時間認定の子どもを、教育時間の前後または長期休業日に保育し、それに要した費用の一部を補助する。(幼稚園型)				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	19,145	22,176	24,399
事業内容	市内保育園・認定こども園全11園で一時預かり事業を実施した。	引き続き、市内保育園・認定こども園全11園で一時預かり事業を実施する予定。	引き続き、市内保育園・認定こども園全11園で一時預かり事業を実施する予定。
財源 (インプット)	国庫支出金	6,717	7,392
	県支出金	6,264	7,392
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	6,164	7,392

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名		事業実施保育園・ 認定こども園の施設数		
	指標の考え方(式)		当該事業を実施した①保育園②認定こども園の施設数						
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)	
	箇所	①7 ②4		①6 ②5		①6 ②5		①5 ②6	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標		指標名		事業実施保育園・ 認定こども園の利用数		
	指標の考え方(式)		当該事業を実施した①保育園・認定こども園(一般型)②認定こども園(幼稚園型)の利用子ども数						
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)	
	人	①803 ②14,468		①888 ②16,481		①800 ②17,878		①800 ②17,800	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	未就学年齢(0～5歳)推計児童数と量の見込みとの差数 (令和7年3月「羽島市こども計画」)				
	令和7年 2,610-1,903=707				
	令和8年 2,576-1,877=699				
	令和9年 2,544-1,850=694				
	令和10年 2,509-1,822=687				
	令和11年 2,477-1,801=676				

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	利用者は年々減少傾向にあるが、幼稚園・保育園等に入園入所していない子ども(主に3歳未満児)の保護者のリフレッシュや緊急時の対応のためにニーズがあり、今後も身近な存在である保育園等での事業実施が継続して必要である。 令和8年度の誰でも通園制度の開始に伴い、「一時預かり事業」「誰でも通園制度」の両制度の利用者の推移や動向を注視していく必要がある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	当該事業を含む「地域子ども・子育て支援事業」は、策定した事業計画に沿って市町村が実施するものと子ども・子育て支援法第59条に規定されている。 保護者の突発的な用事等に対応できる一時的な保育の場の確保は、優先度にかかわらず経常的に実施していく必要があり、またその効果は利用を希望する児童及び保護者が広くその効果を楽しむものである。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	事業実施箇所が減少することなく、子ども・子育て支援事業計画の目標に向かって事業を実施している。 令和8年度の「誰でも通園制度」の開始を見据え、両制度の利用者の推移や動向を注視していく必要がある。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	日・祝日を除くすべての日で事業を実施しており、充実した受け入れ体制を維持または拡充する必要があるため、事業手法を見直す余地はないと思われる。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		A
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32213	予算科目	3款	2項	2目
予算事業名		妊婦のための支援給付				
新規・継続区分		継続	事業期間	令和7年度	～	期間設定なし
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等		法律	子ども・子育て支援法第10条の2			
		条例・規則	羽島市妊婦支援給付金の支給に関する事務取扱規則			
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	4 子育て世帯への経済的支援				
	計画上の事業	① 母子の未来を支える総合的な支援				
事業の対象		妊産婦				
事業の目的		妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、妊婦等包括相談支援事業と効果的に組み合わせ、本給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。				
事業概要		妊産婦を対象に①妊娠時と②出産後の2回に分けて妊婦支援給付金を支給する。 ①1回目妊娠時(5万円の現金給付) ②2回目出産後(お子さん1人あたり5万円の現金給付)				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	0	39,150	39,150
事業内容		妊娠時(5万円の現金給付)と出産後(お子さん1人あたり5万円の現金給付)の2回に分けて妊婦支援給付金を支給する。	妊娠時(5万円の現金給付)と出産後(お子さん1人あたり5万円の現金給付)の2回に分けて妊婦支援給付金を支給する。
財源(インプット)	国庫支出金	0	39,075
	県支出金	0	37
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	0	38

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	給付金対象妊婦等数	
	指標の考え方(式)		給付金の支給した妊婦等数(各年度)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	－	－	390	385	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	支給額	
	指標の考え方(式)		給付金対象妊婦等数×5万円(各年度)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	円	－	－	19,500,000	19,250,000	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	①妊婦見込数 R7①390人 R10①385人
---------------------	-------------------------------

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	少子化対策として、子育て世帯へ経済的な支援を行い、子育てへの経済的な負担を軽減する必要がある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	所得制限の要件がなく、妊婦等を公平に支援することができる。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	国の法定事業であるため、継続されるものと思われる。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	国の法定事業であるため、法律に基づき事業を行う必要がある。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事 業 番 号		32367	予 算 科 目	3款	2項	4目
予 算 事 業 名		児童手当費				
新 規 ・ 継 続 区 分		継続	事 業 期 間	平成24年度	～	期間設定なし
事 業 手 法		直営	事務・事業区分	法定受託事務(全部)		
根 拠 法 令 等		法律	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則			
		条例・規則	羽島市児童手当事務取扱規則			
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基 本 目 標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分 野	(1)子育て				
	施 策	4 子育て世帯への経済的支援				
	計画上の事業	① 母子の未来を支える総合的な支援				
事 業 の 対 象		高校生年代(18歳到達後、最初の3月31日)までの児童を養育している者				
事 業 の 目 的		手当の支給により家庭等における生活の安定を寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。				
事 業 概 要		高校生年代までの児童1人あたり、以下の金額を支給する。 ①3歳未満 月額15,000円 ②3歳以上 月額10,000円 ③第3子以降 月額30,000円(監護相当・生計費の負担がある大学生年代の子(18歳年度末経過後、22歳年度末まで)から数えて3番目以降)				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	1,135,980	1,490,255	1,471,750
事業内容	【9月分まで(月額/人)】 ①3歳未満15,000円 ②3歳以上小学校修了前第1子第2子10,000円 ③第3子以降15,000円 ④中学生10,000円 ⑤所得制限以上所得上限未満5,000円を支給 【10月分から】 ①所得制限撤廃②高校生年代まで支給期間延長③第3子以降月額30,000円を支給	高校生年代までの児童1人あたり ①3歳未満 月額15,000円②3歳以上 月額10,000円③第3子以降 月額30,000円(監護相当・生計費の負担がある大学生年代の子(18歳年度末経過後、22歳年度末まで)から数えて3番目以降)を支給する。	高校生年代までの児童1人あたり ①3歳未満 月額15,000円②3歳以上 月額10,000円③第3子以降 月額30,000円(監護相当・生計費の負担がある大学生年代の子(18歳年度末経過後、22歳年度末まで)から数えて3番目以降)を支給する。
財源(インプット)	国庫支出金	842,892	1,205,657
	県支出金	145,299	142,298
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	147,789	142,300
			140,372

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32421	予算科目	3款	2項	5目
予算事業名		児童扶養手当給付費				
新規・継続区分		継続	事業期間	昭和36年度 ～ 期間設定なし		
事業手法		直営	事務・事業区分	法定受託事務(全部)		
根拠法令等		法律	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行令、児童扶養手当法施行規則			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	4 子育て世帯への経済的支援				
	計画上の事業	① 母子の未来を支える総合的な支援				
事業の対象		児童扶養手当の支給要件に該当する者				
事業の目的		母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与することにより、児童の健全な育成を図る。				
事業概要		父母が離婚している場合や父または母が死亡している場合、父または母が重度の障がいの状態にある場合などの要件に該当する児童(18歳到達後、最初の3月31日までにある者・一定以上の障がいがある場合は20歳未満)を監護している者に手当を支給する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	218,105	246,777	246,681
事業内容	<p>父(母)と生計を同じくしていない児童を監護する母(父)又は、父母がいない等の児童を養育する養育者に対し、所得・児童数に応じた手当月額を奇数月に支払う。 【11月分から】 ①所得制限限度額を引き上げ ②第3子以降加算額を第2子以降加算額と同額に引き上げ</p>	<p>父(母)と生計を同じくしていない児童を監護する母(父)又は、父母がいない等の児童を養育する養育者に対し、所得・児童数に応じた手当月額を奇数月に支払う。</p>	<p>父(母)と生計を同じくしていない児童を監護する母(父)又は、父母がいない等の児童を養育する養育者に対し、所得・児童数に応じた手当月額を奇数月に支払う。</p>
財源(インプット)	国庫支出金	72,690	82,258
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	145,415	164,519
			164,455

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32430	予算科目	3款	2項	6目
予算事業名		母子生活支援施設措置費				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成19年度	～	期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等		法律	児童福祉法第23条			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(1)地域福祉				
	施策	1 誰も取り残さない地域づくり				
	計画上の事業	① 虐待・DV・自殺防止対策の推進				
事業の対象		18歳未満の子どもを養育している母子家庭、又はこれに準ずる状況にある母子。				
事業の目的		生活していく上で問題があり、子どもを十分に養育できない場合に、自立促進のための生活支援を施設にて行う。				
事業概要		18歳未満の子どもを養育している母子家庭、又はこれに準ずる事情にある母子が、生活していく上で何らかの問題があり、子どもを十分に養育できない場合に、施設職員とともに自立を目指し入所する事業。児童福祉法第23条の規定による自治体の義務。 本人からの申し出により、入所の審査及び決定を行い、施設へ入所委託している。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	1,442	6,479	6,479
事業内容	随時入所決定を行い、母子の自立促進を図る。	随時入所決定を行い、母子の自立促進を図る。	随時入所決定を行い、母子の自立促進を図る。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	3,238
	県支出金	0	1,619
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	1,442	1,622

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	利用世帯数	
	指標の考え方(式)		母子生活支援施設を利用している世帯数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	0	0	1	1	
指 標 ②	設定指標の種類		活動指標	指標名	自立等の理由で退所した世帯数	
	指標の考え方(式)		母子生活支援施設を自立等の理由で退所した世帯数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	0	0	1	1	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	実施件数は少ないが、他に頼ることができない母子に対して必要である。 制度を必要とする母子に対して行わなければならない事業であり、経常的に実施する必要がある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	児童福祉法第23条に基づき、行政が主体で行う事業である。 制度を必要とする母子に対して行わなければならない事業であり、経常的に実施する必要がある。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	制度を必要とする母子の自立に対して成果をあげている。 健やかな子育ての支援とともに、DV被害者等の自立支援に寄与している。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	制度を必要とする母子に対して行わなければならない事業である。 国の定める措置費のため、削減を行う余地はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32470	予算科目	3款	2項	2目
予算事業名		子育て短期支援事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成21年度 ～ 期間設定なし		
事業手法		委託	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等		法律	児童福祉法第21条の9 子ども・子育て支援法第59条			
		条例・規則				
		要綱・計画	児童福祉法第21条の9 子ども・子育て支援法第59条			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	3 安心できる子育て環境の構築				
	計画上の事業	② こどもの預かり支援				
事業の対象		保護者が疾病、育児疲れ等により、児童の養育が困難な家庭の保護者及びその児童				
事業の目的		保護者の保養ができるとともに、児童の安定した生活が図られる。				
事業概要		一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等で児童等を預かる。宿泊を伴って預かり養育する事業(短期入所生活援助事業)と、一日のうち一定の時間養育する事業(夜間養護等事業)がある。委託先は児童養護施設等2法人。保護者の育児疲れなど養育が困難な場合に相談が入り利用にいたる。令和4年度は4世帯で延べ28人。減免制度あり。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	17	279	279
事業内容	保護者の入院加療や、精神的に不安定になる等の養育が困難な状況の子供を一時的に預かり、安全な生活環境を提供することで保護者の心身の回復を図る。	保護者の入院加療や、精神的に不安定になる等の養育が困難な状況の子供を一時的に預かり、安全な生活環境を提供することで保護者の心身の回復を図る。	保護者の入院加療や、精神的に不安定になる等の養育が困難な状況の子供を一時的に預かり、安全な生活環境を提供することで保護者の心身の回復を図る。
財源(インプット)	国庫支出金	5	92
	県支出金	5	92
	地方債	0	0
	その他	0	45
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	7	50

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名		子育て短期支援事業の利用件数	
	指標の考え方(式)		子育て短期支援事業の利用世帯数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	件	2		1		5		5
指 標 ②	設定指標の種類		活動指標		指標名		子育て短期支援事業の利用件数	
	指標の考え方(式)		子育て短期支援事業の利用延べ人数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	人	11		3		40		40

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	生活様式の多様化、コミュニティの希薄化等で孤立し、支援が必要な家庭が増加していて、保護者の育児疲れなどに対応する受け皿は必要。 児童の養育が一時的に困難となる状況で他に預かり先がない際に対応するため、利用実績に関わらず、事業の実施は必要。保護者の精神的・身体的負担を軽減するために体制の整備は必要である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	児童の養育が一時的に困難な家庭への支援は行政の関与が必要である。 休廃止した場合、保護者の育児疲れや病気の子どもを養育することが困難な場合の子育てを支える受け皿はなくなる。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	児童福祉法の改正により家庭支援事業の一つとして規定され、今後も必要な方に対し、利用の勧奨・支援に努めなければならない。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	委託先として2法人を確保している。 体制整備が必要なことからコスト削減は困難。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計	
事業番号		32490	予算科目	3款	2項 6目
予算事業名		学習支援ボランティア事業			
新規・継続区分		継続	事業期間	平成28年度	～ 期間設定なし
事業手法		委託	事務・事業区分	自治事務(任意的)	
根拠法令等		法律	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
		条例・規則			
		要綱・計画	羽島市学習支援ボランティア事業実施要綱		
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>			
	分野	(3)地域教育			
	施策	1 連携で進める学びの推進			
	計画上の事業	⑥ 学習支援事業			
事業の対象		ひとり親家庭			
事業の目的		ひとり親の子どもの学習支援			
事業概要		ひとり親家庭の子ども(小・中学生)に対し、大学生等のボランティアが塾形式または家庭派遣形式で学習支援を行い、交流を通して児童の健全な育成を図る。			

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	4,009	5,333	5,333
事業内容	学習支援を継続実施し、ひとり親家庭の児童の健全育成に努める。	学習支援を継続実施し、ひとり親家庭の児童の健全育成に努める。	学習支援を継続実施し、ひとり親家庭の児童の健全育成に努める。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	3,006	3,999
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	1,003	1,334

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	受講児童数(延べ)	
	指標の考え方(式)		受講児童数(延べ)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	798	608	800	800	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	経済的理由により、学習環境や子どもの相談にのれる場を求めるニーズはある。 子どもの貧困対策の一環としても、ひとり親家庭の支援は緊急度に関わらず事業実施は必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	子どもの貧困対策の一環としても、ひとり親家庭の支援は社会的要請が高まっており、行政の関与は一定程度必要である。 貧困の連鎖を防ぐために、経常的な実施が必要である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	大学生等のボランティアと連携しながらひとり親家庭の児童生徒に対し学習の習慣化と健全な育成を図る。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	平成30年度より羽島市社会福祉協議会が貧困家庭を対象とした学習支援事業を開始したため、連携を図りながら支援体制の強化を図る必要がある。 ひとり親家庭で育つ子どもの学力向上を図ることで負の連鎖を断ち切ることにつなげる事業で、コスト削減の余地はない。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32505	予算科目	3款	2項	2目
予算事業名		児童センター運営費				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成14年度	～	期間設定なし
事業手法		委託	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律	児童福祉法第40条			
		条例・規則	羽島市福祉ふれあい会館条例			
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	3 安心できる子育て環境の構築				
	計画上の事業	③ 放課後の児童の居場所確保				
事業の対象		すべての児童(18歳未満)				
事業の目的		児童に健全な遊びの場を提供し、健康の増進と情操を育む				
事業概要		児童に健全な遊びを与えて、適切な指導のもとに児童の心身の健康づくりと社会性を伸ばす活動の場を提供し児童の健全育成を図るための事業 羽島市福祉ふれあい会館：火曜日～土曜日(祝日、年末年始を除く)、第1・3以外の日曜日の9:30～12:00、17:00まで開館。 児童センター：遊びの場の提供だけでなく、児童の健全育成のための活動を行った。また乳幼児とその保護者も自由に利用でき、親子の交流の場としての役割も果たしている。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	11,936	11,936	12,155
事業内容	・子どもの心身の健康づくりと社会性を伸ばす活動の場として、遊びの場の提供、クラブや講座、レクリエーションなど児童の健全育成のための様々な活動を実施	・子どもの心身の健康づくりと社会性を伸ばす活動の場として、遊びの場の提供、クラブや講座、レクリエーションなど児童の健全育成のための様々な活動を実施	・子どもの心身の健康づくりと社会性を伸ばす活動の場として、遊びの場の提供、クラブや講座、レクリエーションなど児童の健全育成のための様々な活動を実施
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	11,936	12,155

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	年間行事開催数	
	指標の考え方(式)		児童センターで開催した行事の延べ回数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	回	74	77	80	80	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	年間延べ利用人数	
	指標の考え方(式)		年間延べ利用人数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	18,445	20,815	21,000	21,000	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	①各行事開催回数 R5 ①チビッツ夢広場20回、小学校土曜クラブ12回、サイエンスクラブ12回、イングリッシュクラブ12回、たなばた会1回、クリスマス会1回、おひなさま会1回、夏休み小学生講座1回、あそびケーション12回、親子体験教室2回
	R6 ①チビッツ夢広場12回、小学校土曜クラブ12回、サイエンスクラブ12回、イングリッシュクラブ12回、おもちゃ病院12回、物作り体験講座1回、あそびケーション12回、親子体験教室4回

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	少子化傾向にあるが、地域の子どもの安心して利用できる場として市民のニーズは高いと考えられる。地域における児童の居場所作りとして児童センターは必要であるため、緊急度に関わらず必要な事業である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	子どもの心身の健やかな成長、発達及びその自立が図られることを地域社会の中で具現化する施設として行政が実施主体となることが適当である。子どもの心身を育成し情操をゆたかにすることで、多くの市民に効果が及ぶものとなる。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	一定数の利用者はおり、今後も継続して実施をしていく必要のある成果となっている。行事やイベントなどニーズに沿った内容の展開につとめる。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体の児童センターの運営を参考に、ニーズに対応した行事やイベントの開催や、より良い利用環境について見直していく。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32510	予算科目	3款	2項	2目
予算事業名		放課後児童健全育成事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	～		
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律	児童福祉法第6条の3第2項 子ども・子育て支援法第59条第5項			
		条例・規則	羽島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を求める条例、同条例施行規則			
		要綱・計画	羽島市こども計画			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	3 安心できる子育て環境の構築				
	計画上の事業	③ 放課後の児童の居場所確保				
事業の対象		保護者が就労等により自宅に不在の小学校1年生から6年生及びその保護者				
事業の目的		児童の健全育成及び保護者の仕事と子育ての両立を支援				
事業概要		授業終了後や夏休み等の長期休業期間に、学校の余裕教室や専用施設等において、各放課後児童教室に配置される支援員等により遊びの場や生活の場を提供。 市内9小学校(義務教育学校の前期課程を含む)において、授業日においては授業終了後～19:00、長期休業期間については8:00～19:00まで開設。 対象児童は1年生から6年生まで。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	94,060	108,394	115,046
事業内容	市内9小学校(義務教育学校の前期課程を含む)において、授業日においては授業終了後～19:00、長期休業期間については8:00～19:00まで開設。	市内9小学校(義務教育学校の前期課程を含む)において、授業日においては授業終了後～19:00、長期休業期間については8:00～19:00まで開設。	市内9小学校(義務教育学校の前期課程を含む)において、授業日においては授業終了後～19:00、長期休業期間については8:00～19:00まで開設。
財源(インプット)	国庫支出金	16,017	19,743
	県支出金	16,017	19,743
	地方債	0	0
	その他	36,725	45,633
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	25,301	23,275
			24,009

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名		放課後児童教室実施支援単位数	
	指標の考え方(式)		市内で放課後児童教室を実施している支援単位					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	箇所	17		17		17		17
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標		指標名		放課後児童教室を利用した実人数	
	指標の考え方(式)		年間平均利用児童数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	人	636		643		657		601

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	①教室名(支援単位数)
	①足近小(1)、 小熊小(1)、正木小(3)、竹鼻小(3)、福寿小(3) 中央小(3)、 堀津小(1)、中島小(1)、くわばらこども園(1)

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	保護者が就労等により自宅に不在の小学校1年生から6年生を対象としており、増加する共働き世帯比率に対応するため、市民ニーズは高く、緊急度にかかわらず事業実施が必要である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	子育てと仕事の両立に対する社会的要請の高まり等から、行政の関与は一定程度必要である。 放課後の児童のために適切な遊び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることは子育て支援の面からも大切で、広く市民に効果が及ぶものである。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	市内9小学校(義務教育学校の前期課程を含む)において開設しており、一定数のニーズもあるため持続的に展開を行う。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体の放課後児童教室の運営を参考に、小学校との連携や費用対効果の課題はあるものの、民間活力の余地はあるものとする。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32525	予算科目	3款	2項	2目
予算事業名		はしま広域ファミリー・サポート・センター事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成14年度	～	期間設定なし
事業手法		委託	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律	児童福祉法第6条の3第14項、子ども・子育て支援法第59条第12項			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	3 安心できる子育て環境の構築				
	計画上の事業	② こどもの預かり支援				
事業の対象		育児の援助が必要な人				
事業の目的		地域における子育ての相互援助の促進を図ることにより、子育てしやすい環境の整備				
事業概要		育児の援助を行いたい人(提供会員)と育児の援助が必要な人(依頼会員)が事前にセンターに登録し、センターが両者の希望を聞いて仲介する。援助内容は、保育所・幼稚園・学童保育の送迎及び帰宅後の預かり、保護者の短時間・臨時的就労時の援助、保護者の外出時の援助等。社会福祉法人岐阜羽島ボランティア協会に委託し、センターを開設。平成24年度から笠松町、岐南町と協定を結び、広域連携をしている。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	5,000	5,000	5,200
事業内容	・保育所・幼稚園・学童保育の送迎及び帰宅後の預かり、保護者の短時間・臨時的就労時の援助、保護者の外出時の援助などの支援 ・社会福祉法人岐阜羽島ボランティア協会に委託し、センターを開設 ・笠松町、岐南町と協定を締結	・保育所・幼稚園・学童保育の送迎及び帰宅後の預かり、保護者の短時間・臨時的就労時の援助、保護者の外出時の援助などの支援 ・社会福祉法人岐阜羽島ボランティア協会に委託し、センターを開設 ・笠松町、岐南町と協定を締結	・保育所・幼稚園・学童保育の送迎及び帰宅後の預かり、保護者の短時間・臨時的就労時の援助、保護者の外出時の援助などの支援 ・社会福祉法人岐阜羽島ボランティア協会に委託し、センターを開設 ・笠松町、岐南町と協定を締結
財源(インプット)	国庫支出金	1,666	1,666
	県支出金	1,666	1,666
	地方債	0	0
	その他	823	823
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	845	845

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	ファミリーサポート・センター登録会員数	
	指標の考え方(式)		ファミリーサポート・センター登録会員数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	433	435	450	450	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	ファミリーサポート・センター利用件数	
	指標の考え方(式)		ファミリーサポート・センター利用件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	426	458	600	600	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	①依頼会員(羽島市) ②提供会員(羽島市) ③両方会員(羽島市)
	R5①298人②128人③7人 R6①301人②127人③7人

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	子育て中の保護者を地域で支える仕組みに対するニーズは高い。 多様な子育てニーズに対応するため、利用回数に関わらず、子育て支援施策の多様性が求められている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	子育て支援施策として、行政が事業主体となることが適当である。 休廃止した場合、子育てと仕事の両立の面から、対象となる子育て世帯への影響が大きい。安心して子育てできる環境づくりの推進のためにも優先度に関わらず必要な事業である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	共働き世帯が増加傾向にあり、働きながら子育てする世帯の支援施策として継続的に展開している。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体のファミリー・サポート・センター事業を参考に、マッチングや利用しやすい運営、より多くの会員登録につなげるように見直していく。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32541	予算科目	3款	2項	2目
予算事業名		病児・病後児保育事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成19年度	～	期間設定なし
事業手法		委託	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律	子ども・子育て支援法第59条第11項			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	3 安心できる子育て環境の構築				
	計画上の事業	② こどもの預かり支援				
事業の対象		病気又は病気の回復期にあるため集団保育が困難であるが、保護者の就労等により家庭での育児が困難な保護者及びその児童				
事業の目的		緊急時における仕事と子育ての両立支援				
事業概要		保育室・観察室を備えた施設を有する社会福祉法人岐阜羽鳥ボランティア協会に委託し、保育士・看護師等が一時的に児童を保育する。 原則、市内在住児童の受入を行っているが、5市(岐阜市・大垣市・瑞穂市・海津市・関市)5町(笠松町・岐南町・養老町・安八町・輪之内町)と利用に関する協定を締結し広域利用を実施				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	10,119	10,542	10,858
事業内容	・利用可能日は、月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時30分、土曜日の午前8時30分から午前11時30分 ・1日当たりの利用料金は2,000円 ・対象者:生後7カ月から小学3年生	・利用可能日は、月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時30分、土曜日の午前8時30分から午前11時30分 ・1日当たりの利用料金は2,000円 ・対象者:生後7カ月から小学3年生	・利用可能日は、月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時30分、土曜日の午前8時30分から午前11時30分 ・1日当たりの利用料金は2,000円 ・対象者:生後7カ月から小学3年生
財源(インプット)	国庫支出金	3,177	3,189
	県支出金	3,181	3,279
	地方債	0	0
	その他	214	408
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	3,547	3,666

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	病児・病後児保育事業の 利用登録者数	
	指標の考え方(式)		病児・病後児保育事業の利用登録者数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	53	37	60	60	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	病児・病後児保育事業の利用者数	
	指標の考え方(式)		病児・病後児保育事業の利用者数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	182	82	200	200	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	①登録世帯数(羽島市)②登録児童数(羽島市) R5①32世帯②53人 R6①21世帯②37人
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	子育てと仕事の両立を図る観点から、子どもが急に病気に罹患した際に預けられる場所の確保に対するニーズは高く、病児・病後児を保育するという事業の性質上、緊急性も高い事業である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	子育て支援施策として、行政が事業主体となることが適当である。 休廃止した場合、子育てと仕事の両立の面から、対象となる子育て世帯への影響が非常に大きい。安心して子育てできる環境づくりの推進のためにも必要な事業である。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	子育てする世帯の支援施策として継続的に展開している。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体の病児・病後児保育事業を参考に、より良い利用環境について見直していく。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32542	予算科目	3款	2項	2目
予算事業名		地域子育て支援拠点事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成19年度	～	期間設定なし
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律	児童福祉法第6条の3第6項、子ども・子育て支援法第59条第9項			
		条例・規則				
		要綱・計画	児童福祉法第6条の3第6項、子ども・子育て支援法第59条第9項			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	3 安心できる子育て環境の構築				
	計画上の事業	① 地域子育て支援拠点による交流機会の創出				
事業の対象		子育て中の保護者及びそのこども				
事業の目的		子育て中の孤独感や不安感を緩和し、安心してこどもを産み育てることが できる環境づくりを推進するため、地域の子育て家庭に対する育児支援を する。				
事業概要		乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を開設し、子育てについての 相談、子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習を実施。 地域子育て支援拠点4箇所で、児童センター・岐阜羽島ボランティア協会 (かみなり村)の2箇所は委託実施、まさきこども園、中島保育園の2箇所に 対しては事業費を補助している。子育ての不安解消のための相談や電話 相談、親子教室、セミナーその他各種サークル活動に講演会等を加え、遊 びの場、情報交換の場として地域に根ざした活動を実施する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	22,831	23,158	24,117
事業内容	・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場 ・子育ての不安解消のための面接相談や電話相談、親子教室、セミナーその他各種サークル活動に講演会等を加え、情報交換の場として地域に根ざした活動を実施	・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場 ・子育ての不安解消のための面接相談や電話相談、親子教室、セミナーその他各種サークル活動に講演会等を加え、情報交換の場として地域に根ざした活動を実施	・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場 ・子育ての不安解消のための面接相談や電話相談、親子教室、セミナーその他各種サークル活動に講演会等を加え、情報交換の場として地域に根ざした活動を実施
財源 (インプット)	国庫支出金	7,610	7,719
	県支出金	7,610	7,719
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	7,611	7,720
			8,039

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名		子育てに関する相談件数	
	指標の考え方(式)		子育てに関する相談件数の年間合計数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	件	697		714		740		740
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標		指標名		年間延べ利用人数	
	指標の考え方(式)		年間延べ利用人数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	人	19,392		20,502		20,200		19,600

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	相談件数①児童センター・かみなり村②まさきこども園・中島保育園 R5①29件②668件 R6①14件②700件
	相談件数③児童センター・かみなり村④まさきこども園・中島保育園 R5③12,464件④6,928件 R6③12,680件④7,822件

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	少子化、核家族化により利用者数は減少しているが、子育て中の母親等にとっては身近な場所で育児相談ができ、適切な助言を受けることができる場として市民のニーズは高いと考えられる。また、身近な場所で育児相談ができ、適切な助言を受けることができる場として継続的なサービスの提供が必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	核家族化の進行や地域コミュニティの希薄化等により子育て中の親子は孤独感や不安感を抱きがちなため、身近な場所に親子で集える場が必要であり、その提供に関して行政の関与は一定程度必要である。核家族化が進行し、育児相談やコミュニケーションが不足しがちな現状において、育児不安解消のために相談・他親子との交流ができる支援形態をとっており、利用を希望する市民に広くその効果は及ぶものとする。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	対象となる児童数自体の増加がみられるものではないが、一定の利用者数推移は見せており、今後も継続して実施をしていく必要のある成果となっている。また事業者においても各々の創意工夫に基づく事業展開は見せており、実質的にある程度の自走化は図られている。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体の地域子育て支援拠点事業の運営を参考に、ニーズに対応した行事やイベントの開催や、より良い利用環境について見直していく。また、まさきこども園及び中島保育園について、現在は補助事業という形での事業実施形態だが、委託事業化する等、手法の見直しを行う余地は多少はあるかもしれないが、国実施基準に基づき実施している国庫補助事業である以上、大きく見直すことは難しい。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	B	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課	等	子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32556	予算科目	3款	2項	2目
予算事業名	子ども支援活動補助事業(子ども・多世代交流食堂補助金)					
新規・継続区分	継続		事業期間	平成29年度	～	期間設定なし
事業手法	補助金・負担金等		事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等	法律					
	条例・規則					
	要綱・計画		羽島市子ども・多世代交流食堂補助金交付要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(3)地域教育				
	施策	2 健全な青少年の育成				
	計画上の事業	④ こども食堂活動への支援				
事業の対象		子ども・多世代交流食堂を開設又は運営する団体				
事業の目的		子どもが多世代と集いふれあう居場所づくりの推進を図るため、対象団体への補助を行う。				
事業概要		市の要綱の規定に従い、子どもが多世代と集いふれあう居場所づくりのために必要な食材費・食器等補助対象経費の2分の1以内で1年度につき5万円(3年度まで)を限度に補助する。H29.30.R元年度は1団体に補助。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		0	100	100
事業内容		実施団体を増やすとともに安定的な運営を推進するため、補助金制度を継続する。 新たに開設予定の団体に向け、情報提供していく。	実施団体を増やすとともに安定的な運営を推進するため、補助金制度を継続する。 新たに開設予定の団体に向け、情報提供していく。	実施団体を増やすとともに安定的な運営を推進するため、補助金制度を継続する。 新たに開設予定の団体に向け、情報提供していく。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	100	100

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	子ども・多世代交流食堂補助金活用数	
	指標の考え方(式)		子ども・多世代交流食堂補助金を活用した施設の数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	箇所	0	0	1	1	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	子ども食堂は子どもの貧困対策の一端を担っており、国内の子どもの貧困率が悪化・高止まりしており、ニーズ(必要性)は増大している。 子ども食堂は子どもの貧困対策の一端を担っており、国内の子どもの貧困率が悪化・高止まりしており、継続的な実施が必要である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	子ども・多世代交流食堂を行う団体への初期支援を通じ、実施団体を増やす観点からの補助事業であり、行政が実施主体となることが適当である。 子どもの貧困が社会問題化しており、当該事業を継続的に行うことで、地域に子どもを持つ貧困家庭への支援の取り組みを根付かせたい。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	初期支援をすることで、安定した民間運営の子ども・多世代交流食堂を行う団体が増え、子どもを持つ貧困家庭への支援につながる。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	補助事業により安定した民間の運営の定着を支援している。 補助金の見直し方針に基づき、自立するまでの一定期間に限定した補助金である。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32601	予算科目	3款	2項	2目
予算事業名		こども計画推進事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成25年度	～	期間設定なし
事業手法		委託	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律	こども基本法第10条第2項、子ども・子育て支援法第61条第1項			
		条例・規則				
		要綱・計画	羽島市子育て支援企業認証・表彰制度実施要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ とともに創る 活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>				
	分野	(2)商工業				
	施策	4 働きやすい環境整備				
	計画上の事業	① 子育て支援企業認証・表彰制度の実施				
事業の対象		市民				
事業の目的		こども施策の充実に向けた取り組みを計画的かつ具体的に進めるために「羽島市こども計画」を策定するもの。				
事業概要		・「こども計画」は、こども基本法第10条第2項に基づき策定は努力義務であるが、一体的に策定する「子ども・子育て支援事業計画」は子ども・子育て支援法第61条第1項に策定が義務付けられている。 ・令和7年度を始期とする羽島市こども計画を策定済である。 ・第2期こども計画は令和10年度にニーズ調査を実施、令和11年度に計画を策定予定。 ・子育て支援企業認証・表彰制度は、企業の子育て支援に前向きに取り組むきっかけづくりとなることを目的に令和元年度に開始。子育てにやさしい街づくりのための施策。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	1,984	218	230
事業内容	第2期羽島市子ども・子育て支援事業計画に沿って事業実施。子育て支援企業認証・表彰制度の継続。羽島市こども計画の策定。	羽島市こども計画に沿って事業実施。子育て支援企業認証・表彰制度の継続。	羽島市こども計画に沿って事業実施。子育て支援企業認証・表彰制度の継続。
財源(インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	1,984	218
			230

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	子育て支援企業認証数	
	指標の考え方(式)		子育て支援企業認証数(累計)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	社	14	15	17	23	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	羽島市こども計画には、子ども・子育て支援法に基づいた市町村子ども・子育て支援事業計画と一体的に策定しており、市民ニーズに関わらず、市町村子ども・子育て支援事業計画を策定する必要がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	羽島こども計画は行政が策定する必要があり、広く市民に効果が及ぶものである。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	こども施策を総合的に推進するために、継続的に取り組んでいく必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体の計画の策定を参考に、ニーズ調査内容や計画策定の過程等について見直す余地はある。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32610	予算科目	3款	2項	6目
予算事業名		母子家庭等対策総合支援事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	平成21年度	～	期間設定なし
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等		法律	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
		条例・規則				
		要綱・計画	羽島市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱 羽島市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱 他			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	3 安心できる子育て環境の構築				
	計画上の事業	⑤ こどもの貧困対策				
事業の対象		ひとり親家庭				
事業の目的		ひとり親家庭の親の就業支援				
事業概要		ひとり親の就業支援のため、教育訓練給付金及び職業訓練給付金の給付事業等を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	5,789	10,712	10,712
事業内容	各種給付金事業の実施により、ひとり親家庭の就労支援につなげる。	各種給付金事業の実施により、ひとり親家庭の就労支援につなげる。	各種給付金事業の実施により、ひとり親家庭の就労支援につなげる。
財源 (インプット)	国庫支出金	4,247	8,034
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	1,542	2,678

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	給付金等事業給付者数	
	指標の考え方(式)		給付金等事業給付者数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
		11	9	10	10	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	ひとり親家庭は困窮する家庭が多く、生活の安定や就職の促進を図るため、就業支援等が必要である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	ひとり親家庭の生活の安定と向上に資するため、事業の推進に関与することは必要である。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	過去3年間を通じて、安定的な登録人数、受講児童数の利用がある。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	平成30年度より羽島市社会福祉協議会が貧困家庭を対象とした学習支援事業を開始したため、連携を図りながら支援体制の強化を図る必要がある。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32630	予算科目	3款	2項	1目
予算事業名		岐阜県第2子以降出産祝金支給事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	令和5年度	～	期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律				
		条例・規則				
		要綱・計画	羽島市第2子以降出産祝金支給事業実施要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	4 子育て世帯への経済的支援				
	計画上の事業					
事業の対象		第2子以降の子を出産した母またはその配偶者				
事業の目的		第2子以降の子の出産を祝福するため				
事業概要		下記①②に該当する者に対して第2子以降の子1人につき10万円を支給する。 ①第2子以降の子を出産した母またはその配偶者で、対象児童の出生日に市内に対象児童と同一の住所を有する者 ②第2子以降の子の出生日に、その子以外の児童(18歳年度末までの者)を養育している者				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	22,682	26,769	26,769
事業内容	第2子以降の子を出産した母またはその配偶者に対象児童1人につき10万円を支給する。	第2子以降の子を出産した母またはその配偶者に対象児童1人につき10万円を支給する。	第2子以降の子を出産した母またはその配偶者に対象児童1人につき10万円を支給する。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	22,699	26,812
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	-17	-43

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	支給決定児童数	
	指標の考え方(式)		祝金の支給を決定した対象児童数(各年度)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	176	226	264	264	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	支給額	
	指標の考え方(式)		支給決定対象児童数×10万円(各年度)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	17,600,000	22,600,000	26,400,000	26,400,000	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	①第2子以降出生数②申請件数③支給決定児童数 R5①192人②186件③176人 R6①222人②221件③226人

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	少子化対策として、子育て世帯へ経済的な支援を行い、子育てへの経済的な負担を軽減する必要がある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	所得制限の要件がなく、子育て世帯を公平に支援することができる。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	岐阜県独自の施策であるため、県の判断によるが、県は予算確保に努めていく予定のため、継続されるものと思われる。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	岐阜県独自の施策であるため、県実施要領に基づき事業を行う必要がある。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		32640	予算科目	3款	2項	1目
予算事業名		岐阜県高等学校就学準備等支援金支給事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	令和5年度	～	期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律				
		条例・規則				
		要綱・計画	羽島市高等学校就学準備等支援金支給事業実施要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	4 子育て世帯への経済的支援				
	計画上の事業					
事業の対象		9月30日時点で市内に住民登録がある中学校3年生の保護者等				
事業の目的		中学校卒業後の進学や就職等の準備費用に対する経済的負担の軽減を図るため。				
事業概要		9月30日時点で市内に住民登録がある中学校3年生を監護し生計を同じくする保護者(原則、父母または同居の祖父母)等に対して、対象児童1人につき3万円を支給する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	20,244	20,092	21,292
事業内容	9月30日時点で市内に住民登録がある中学校3年生の保護者等に対して、対象児童1人につき3万円を支給する。	9月30日時点で市内に住民登録がある中学校3年生の保護者等に対して、対象児童1人につき3万円を支給する。	9月30日時点で市内に住民登録がある中学校3年生の保護者等に対して、対象児童1人につき3万円を支給する。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	20,384	21,455
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	-140	-163

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	支給決定児童数	
	指標の考え方(式)		支援金の支給を決定した対象児童数(各年度)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	608	670	660	700	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	支給額	
	指標の考え方(式)		支給決定対象児童数×10万円(各年度)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	円	18,240,000	20,100,000	19,800,000	21,000,000	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	①支給対象児童数②プッシュ型(申請不要(児童手当受給者))支給決定児童数③申請型(②以外)対象児童数④申請型支給決定児童数 R5①614人②531人③83人④77人(申請なし6人) R6①680人②639人③41人④31人(申請なし10人)
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	子育て世帯へ経済的な支援を行い、子育てへの経済的な負担を軽減する必要がある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	所得制限の要件がなく、子育て世帯を公平に支援することができる。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	岐阜県独自の施策であるため、県の判断によるが、県は予算確保に努めていく予定のため、継続されるものと思われる。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	岐阜県独自の施策であるため、県実施要領に基づき事業を行う必要がある。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		40030	予算科目	4款	1項	1目
予算事業名		保健センター施設管理費				
新規・継続区分		継続	事業期間	昭和56年度 ～ 期間設定なし		
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律				
		条例・規則	羽島市保健センター条例・羽島市保健センター条例施行規則			
		要綱・計画	羽島市保健センター中長期改修計画			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方				
	分野	(6)安定した自治体経営				
	施策	2 公有資産マネジメント				
	計画上の事業	② 公共施設等の効率的な管理運営				
事業の対象		保健センター施設				
事業の目的		市民が利用する施設であり、安全・安心して利用していただくため施設管理が必要				
事業概要		保健センターは昭和56年に建設。保健センター施設の通常の管理。(自動ドアの点検、電気保安業務、消防設備、自動火災報知機保守点検)。老朽化に対応した修繕が必要。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	1,469	469	693
事業内容	保健センター施設の維持管理。(自動ドアの点検、電気保安業務、消防設備保守点検)老朽化に対応した修繕等。身長体重計購入、色紙の溶解委託料。	保健センター施設の維持管理。(自動ドアの点検、電気保安業務、消防設備保守点検)老朽化に対応した修繕等。	保健センター施設の維持管理。(自動ドアの点検、電気保安業務、消防設備保守点検)老朽化に対応した修繕等。空調機のエアコンフィルター清掃。
財源(インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	1,469	469
		693	

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	事故件数	
	指標の考え方(式)		施設管理の不備により発生した事故件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	0	0	0	0	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	安心、安全な施設利用のためには長期的に施設管理が必要
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	公共施設であり、市民が活用する場として行政が管理を行う必要があり、総合的な管理が市民施設利用に影響する。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	施設管理には、特殊な技術や管理資格が必要であり、自走化は期待できない。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	施設維持管理において他自治体や社会状況により比較や事業手法を見直す余地はある。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	維持管理上の予算を削減し、効率的に行うためにも、庁舎施設の一括管理が可能なものについては、一体的に実施できるとよい。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		40085	予算科目	4款	1項	1目
予算事業名		救急医療確保等対策事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	昭和58年度 ～ 期間設定なし		
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律				
		条例・規則				
		要綱・計画	岐阜県救急医療施設運営費等補助金交付要綱・羽島市救急後方病院ベッド確保対策費補助金交付要綱・羽島市在宅当番医制事業補助金交付要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(6)地域医療				
	施策	1 地域医療体制の維持				
	計画上の事業	① 在宅当番医制度、小児一次救急体制の維持				
事業の対象		羽島市医師会、羽島歯科医師会、羽島市民病院等				
事業の目的		負担金、補助金の交付により、救急医療体制の確保を行う。				
事業概要		岐阜県救急医療情報システム運営費への負担金、岐阜圏域小児一次救急医療・夜間帯等負担金、在宅当番医制事業補助金、救急後方病院ベッド補助金を交付し、救急医療体制の確保を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	6,870	7,320	7,320
事業内容	岐阜県救急医療情報システム運営費への負担金、岐阜圏域小児一次救急医療・夜間帯等負担金、在宅当番医制事業補助金、救急後方病院ベッド補助金交付	岐阜県救急医療情報システム運営費への負担金、岐阜圏域小児一次救急医療・夜間帯等負担金、在宅当番医制事業補助金、救急後方病院ベッド補助金交付	岐阜県救急医療情報システム運営費への負担金、岐阜圏域小児一次救急医療・夜間帯等負担金、在宅当番医制事業補助金、救急後方病院ベッド補助金交付
財源(インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	63	63
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	6,870	7,257

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名		開設日数	
	指標の考え方(式)		休日当番の開設日数(医科・歯科)					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	日	医科72、歯科72		医科72、歯科72		医科72、歯科72		医科72、歯科72
指 標 ②	設定指標の種類		活動指標		指標名		救急後方ベッド利用件数	
	指標の考え方(式)		休日当番医から羽島市民病院への転送受入件数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	件数	14		13		14		14

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	岐阜県救急医療施設運営費等補助金交付要綱・羽島市救急後方病院ベッド確保対策費補助金交付要綱・羽島市在宅当番医制事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付することで、救急医療体制の維持と改善を図る
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	休日の1次救急医療体制を整え、診療・応急処置を行うことは住民ニーズに対応するために必要であり、2次救急医療への受診を減らすためにも継続的に実施する必要がある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	救急医療体制を確保することは、行政が実施することが適当である。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	救急体制を確保するための事業であり自走化は困難である。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体の事業を参考に検討する余地はあるが、地域の医療機関との連携が不可欠な事業であり慎重に協議する必要がある。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	救急医療の確保のために必要な経費であり、年間を通し市民へのサービスとして必要な経費である。医師会及び歯科医師会の協力の元に継続することが望ましい。		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課		会計区分		一般会計	
事業番号		40140		予算科目		4款 1項 2目	
予算事業名		母子保健事業					
新規・継続区分		継続		事業期間		昭和60年度 ～ 期間設定なし	
事業手法		直営		事務・事業区分		自治事務(義務的経費)	
根拠法令等		法律	母子保健法、母性・乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施について、児童福祉法第6条の3項、第21条の10の2、10の3				
		条例・規則					
		要綱・計画					
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>					
	分野	(1)子育て					
	施策	1 きめ細かな母子保健対策					
	計画上の事業	④ 乳幼児の成長発達への支援					
事業の対象		妊婦、乳幼児とその保護者					
事業の目的		各種相談、教室、健診等の保健事業を通して、保護者の不安の軽減をし、児が健やかに成長発達する。					
事業概要		母子健康手帳の交付、妊婦への保健指導、パパママ教室の実施により妊娠期の支援を実施。出産後についてはすべての出生児への訪問、離乳食教室、乳幼児相談、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を実施。妊娠期から出産、育児において継続的な支援を行うことで、保護者の不安軽減、児の健やかな発達の促進を目指す。また、国から5歳児健診の実施も示されており実施に向けて検討していく。(令和9年度開始見込み)					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	7,902	10,911	11,607
事業内容	母子健康手帳の交付、妊婦への保健指導、パパママ教室、乳幼児訪問、離乳食教室、乳幼児相談、運動発達相談、心理相談、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査、産後ケア	母子健康手帳の交付、妊婦への保健指導、パパママ教室、乳幼児訪問、離乳食教室、乳幼児相談、運動発達相談、心理相談、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査、産後ケア	母子健康手帳の交付、妊婦への保健指導、パパママ教室、乳幼児訪問、離乳食教室、乳幼児相談、運動発達相談、心理相談、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査、産後ケア 1歳児教室を新たに実施
財源(インプット)	国庫支出金	988	976
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	6,914	9,935
			10,610

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	こども家庭センター(子育て相談センター 羽っぴい)への相談件数(年間)	
	指標の考え方(式)		子育て相談センター羽っぴいへの相談件数すべて(電話・来庁など)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	42	78	70	90	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	乳幼児健康診査受診率	
	指標の考え方(式)		各乳幼児種健診の受診率の合計/5			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	99.0	99.2	99.0	99.0	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	妊娠期から子育て期の不安の軽減につながり、市民ニーズは高い。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	母子保健法に基づく事業であり、行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶ。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	児の成長発達、子育て支援にかかわる事業。直営で継続して行っていくものであるが、内容・実施方法については市の健康課題に応じた展開が可能である。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	地域特性に応じた事業の展開が必要だが、手法を参考に する点はあると思われる。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		A
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	市の健康課題に応じた予防的な視点での事業の展開		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		40141	予算科目	4款	1項	2目
予算事業名		出産・子育て応援事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	令和4年度	～	期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等		法律				
		条例・規則				
		要綱・計画	羽島市伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>				
	分野	(1)子育て				
	施策	4 子育て世帯への経済的支援				
	計画上の事業	① 母子の未来を支える総合的な支援				
事業の対象		市内の全ての妊婦及び主に0歳から概ね2歳の乳幼児を養育する子育て世帯				
事業の目的		伴走型相談支援及び子育て支援サービスの利用負担軽減を図る				
事業概要		妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る出産・子育て応援給付金の支給を一体的に実施				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	26,236	34,137	0
事業内容	<p>令和5年2月から妊娠期から出産・子育て期世帯への伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産・子育て応援給付金の支給を一体的に実施。 ※令和5年10月からは岐阜県の電子クーポンギフト「ぎふっこギフト」を支給。</p>	<p>出産・子育て応援給付金の未使用ポイント支給等のために実施。</p> <p>※国の制度変更により、R7年度より「妊婦のための支援給付」及び「妊婦等包括相談支援事業」へ予算移管。R7年度をもって本事業は廃止。）</p>	
財源 (インプット)	国庫支出金	16,184	22,758
	県支出金	4,683	5,700
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	5,369	5,679

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	給付金(ギフト)支給件数	
	指標の考え方(式)		給付金(ギフト)の延べ支給件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	889	764	46	—	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	経済的負担の軽減、育児不安の軽減のためになっており、市民ニーズは高い。 少子化対策及び子育て支援のためにも、緊急度にかかわらず事業実施が必要。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	子育て支援のため、緊急度にかかわらず事業実施が必要。 国の方針により経常的に実施。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	対象者への面談については全数実施。 妊娠期から出産子育て期世帯への支援を図ることで母子保健の充実につながる
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	岐阜県が取りまとめて実施する電子クーポンギフトに移行し実施しており、国、県の方針により実施しているため、見直す余地は少ない。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課		会計区分		一般会計	
事業番号		40170		予算科目		4款 1項 2目	
予算事業名		妊産婦健康診査等事業					
新規・継続区分		継続		事業期間		昭和60年度 ～ 期間設定なし	
事業手法		委託		事務・事業区分		自治事務(裁量的)	
根拠法令等		法律	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第59条第13号、妊婦に対する健康診査について望ましい基準の交付について(平成27年4月1日雇児母発0401第1号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長)				
		条例・規則					
		要綱・計画	羽島市妊婦健康診査費用助成実施要綱・羽島市産婦健康診査費用助成実施要綱・羽島市新生児聴覚検査費用助成実施要綱・1か月児健康診査費用助成実施要綱				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ ともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>					
	分野	(1)子育て					
	施策	1 きめ細かな母子保健対策					
	計画上の事業	① 健やかな出産の支援					
事業の対象		妊婦・産婦・新生児					
事業の目的		妊婦、産婦、新生児の健康管理の充実及び経済的負担の軽減。					
事業概要		国が示す妊婦に対する健康診査について望ましい基準(妊婦1人につき、出産までに14回程度、多胎妊婦は5回分追加)の健診内容について費用の助成、妊婦歯科健康診査(妊娠中に1回)の助成、産婦健康診査2回、新生児聴覚検査(初回・確認検査)・1か月児健康診査1回の助成を行う。					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	49,740	57,840	57,840
事業内容	妊婦健康診査(14回、多胎妊婦へは5回分追加)、妊婦歯科健康診査(1回)、産婦健康診査(2回)、新生児聴覚検査(初回・確認検査)の助成。R7.1月生まれの児より、1か月児健康診査も助成対象とした。	妊婦健康診査(14回、多胎妊婦へは5回分追加)、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査(2回)、新生児聴覚検査(初回・確認検査)、1か月児健康診査(1回)の助成。	妊婦健康診査(14回、多胎妊婦へは5回分追加)、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査(2回)、新生児聴覚検査(初回・確認検査)、1か月児健康診査(1回)の助成。
財源 (インプット)	国庫支出金	1,994	3,182
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	47,746	54,658

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	妊婦健康診査受診票交付者数	
	指標の考え方(式)		妊婦健康診査受診票交付者数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	409	403	390	390	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	妊婦健康診査受診率	
	指標の考え方(式)		(妊婦健康診査受診者数(延べ)+妊婦歯科健康診査受診者数)÷ (妊婦健康診査受診券交付枚数+妊婦歯科健康診査受診券交付枚数)×100			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	76	80.7	86	86	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	厚生労働省告示の妊婦に対する健康診査について望ましい基準により、市町村は妊婦に対する健康診査を行い、妊婦一人につき、出産までに14回程度行うものとするという通知に基づく。
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	経済的負担の軽減、育児不安の軽減のためになっており、市民ニーズは高い。妊娠・出産を望むことに期間は設けられない。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	母子保健法、子ども・子育て支援法にて妊婦健康診査の実施は市町村による適切な実施について規定されている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	国の通知に基づき、令和7年1月生まれの児より、1か月児健康診査の助成を開始。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	県の集合契約により、委託料・健診内容等統一されている。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計	
事業番号		40171	予算科目	4款	1項 2目
予算事業名		妊婦等包括相談支援事業			
新規・継続区分		新規	事業期間	令和7年度 ～	
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)	
根拠法令等		法律	児童福祉法		
		条例・規則			
		要綱・計画			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ とともに拓く 学び育むまち <子育て・学修>			
	分野	(1)子育て			
	施策	1 きめ細かな母子保健対策			
	計画上の事業	① 健やかな出産の支援			
事業の対象		すべての妊婦・子育て世帯			
事業の目的		出産前から継続して、妊婦・子育て世帯とつながりを保ち、必要に応じて適切な支援・サービスを提供する			
事業概要		妊娠届出時の面談、8か月アンケートの送付、8か月アンケート後の面談、出産後こんにちは赤ちゃん訪問を兼ねての訪問。			

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	0	11,980	8,868
事業内容		妊娠届出時の面談、8か月アンケートの送付、8か月アンケート後の面談、出産後こんにちは赤ちゃん訪問を兼ねての訪問。	妊娠届出時の面談、8か月アンケートの送付、8か月アンケート後の面談、出産後こんにちは赤ちゃん訪問を兼ねての訪問。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	5,990
	県支出金	0	2,995
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	0	2,995

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	8か月アンケート回収率	
	指標の考え方(式)		8か月アンケート回収数/配布数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	—	87.6	100	100	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	切れ目ない支援を行うことで、育児不安の軽減になっている。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	児童福祉法に基づき、妊婦・その配偶者等に対して面談等を行う「妊婦等包括相談支援事業」は行政が行うべき事業であり、広く市民に効果が及ぶ。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	妊娠期から出産子育て期世帯への支援を図ることで母子保健の充実につながる。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	地域特性に応じて実施しているが、手法等取り入れるべきものはあると思われる。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		40220	予算科目	4款	1項	3目
予算事業名		予防接種事業				
		予防接種事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	昭和29年度	～	期間設定なし
事業手法		委託	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等		法律	予防接種法第5条第1項			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(5)健康づくり				
	施策	2 各種検診(健診)・予防の充実				
	計画上の事業	④ 予防接種事業				
事業の対象		乳幼児、学童、生徒、高齢者				
事業の目的		感染症の予防による公衆衛生の向上及び増進				
事業概要		予防接種法に基づき、定期予防接種を行う。A類疾病(主に集団予防に重点を置く予防接種で、本人や保護者に接種の努力義務がある)は個別の積極的な接種勧奨を、B類疾病(主に個別予防に重点を置く高齢者の予防接種で、本人に対し接種の努力義務はない)は制度の周知を行ったうえで、かかりつけ医療機関において個別接種を行う。 任意接種である小児インフルエンザ予防接種の費用助成を行うことで、子育て世代の経済的負担軽減を図るとともに、感染予防を推進する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	254,184	261,485	256,794
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・HPVキャッチアップ接種最終年度につき接種勧奨を強化 ・新型コロナが定期接種化 ・小児インフルエンザ接種費用の助成を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・65・70・75・80・85・90・100歳を対象とし、带状疱疹ワクチンの定期接種が開始 ・新型コロナの自己負担金を増額 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種事務のデジタル化が開始予定
財源(インプット)	国庫支出金	26,609	0
	県支出金	3	22
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	227,572	261,463
			256,794

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	接種勧奨回数	
	指標の考え方(式)		接種勧奨回数(個別はがき・SNS・広報・TELなど)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	回	23	40	47	47	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	MRワクチン(1期・2期)の予防接種率	
	指標の考え方(式)		①1期:接種者数/2歳児の人数×100 ②2期:接種者数/年長児の人数×100			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	①95.9%②93.1%	①95.5%②89.6%	①95%②95%	①95%②95%	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・A類疾病は予防接種法に保護者の努力義務規定があり、高齢者に対するB類疾病の予防接種についても、疾病への発症予防効果や重症化予防効果が国において確認されており感染症予防対策として継続的な実施が必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・予防接種法に予防接種は市町村長が行うことと規定されている。 ・接種率の向上により、個人免疫はもちろん集団免疫を高めることによる公衆衛生の向上及び健康増進に寄与することから、広く市民に効果が及ぶ。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・接種率の向上を図ることにより、公衆衛生の向上や健康増進に寄与することが期待できる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・接種勧奨方法についてはより効率的、効果的な方法を検討する余地がある。 ・導入が検討されている予防接種事務のDX化により効率的な運用が可能となることが期待される。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	・ナッジ理論を取り入れた接種勧奨 ・適切な時期での接種勧奨	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		40304	予算科目	4款	1項	5目
予算事業名		健康増進事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	～ 期間設定なし		
事業手法		委託	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等		法律	健康増進法(第17条、第19条の2)			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(5)健康づくり				
	施策	2 各種検診(健診)・予防の充実				
	計画上の事業	① 生涯にわたる健康維持に向けた各種検診(健診)の実施				
事業の対象		主に40歳以上の市民(成人歯科健診のみ20歳以上)				
事業の目的		生活習慣病の予防・早期発見・早期治療。市民が健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組めることを目指す。				
事業概要		健康増進法に基づく検(健)診として、肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診・健康診査(医療保険対象外の者)・成人歯科健診を実施。健康増進法第17条第1項に基づき、健康相談(随時)、集団健康教室(通年)等を実施。健幸づくり施策検討委員会を開催、健康増進計画の策定・実行・評価。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	4,797	6,913	6,913
事業内容	健康増進法改正に伴い、青壮年期歯科健診(20・30歳)を成人歯科健診に統合。成人歯科健診の対象年齢に20・30歳を追加。	成人歯科健診の対象年齢に25・35歳を追加。検(健)診の実施期間を6-12月から6-2月までに変更。	令和7年度と同様。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	2,020	2,889
	地方債	0	0
	その他	318	611
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	2,459	3,413

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標		指標名		各種検(健)診の受診者数	
	指標の考え方(式)		各種検(健)診(肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診・健康診査・成人歯科健診)の受診者延べ人数					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	人	613		736		1155		1155
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標		指標名		各種検(健)診の受診率	
	指標の考え方(式)		各種検(健)診(肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診・健康診査・成人歯科健診)の受診率＝(各種検(健)診の受診者の延べ人数/各種検(健)診の対象者の延べ人数)×100					
	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和10年度(目標値)
	%	5.9		6.1		8.6		8.6

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	骨粗しょう症検診受診者数:263人(受診率8.3%) 精密検査対象者:64人(24.3%)うち受診者57人(89.1%)・未受診者7人(10.9%)
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	健康増進法に基づき実施していること、健康を害する疾患の早期発見・早期治療のため安価な自己負担で受診可能であることから市民ニーズはある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	本事業は健康増進法に基づき市町村において実施に努めるものとされているため、行政が実施主体となることが適当である。対象の市民全員に個別通知を実施しており、広く市民に効果が及ぶものである。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	検(健)診の実施や健康づくり施策の推進により、健康寿命の延伸・生活の質の向上につながる。また、疾病の早期発見・治療に結びつけることで、将来的な医療費の抑制につながる。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	検(健)診受診者数の増加のため、他自治体の方法を参考にしながら受診勧奨を実施していく必要がある。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	検診受診率向上、教室参加数増加のため、申し込み方法を電話だけでなく、WEBからも可能となるよう体制を拡充する。		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		40305	予算科目	4款	1項	5目
予算事業名		健康づくり事業				
		健康づくり事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	～ 期間設定なし		
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等		法律	健康増進法第17条第1項			
		条例・規則				
		要綱・計画	羽島市健幸ポイント事業実施要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(5)健康づくり				
	施策	1 健康寿命の延伸				
	計画上の事業	① 生活習慣病の予防				
事業の対象		一般市民				
事業の目的		生活習慣病予防等の研修会及び教室を開催し、地域で健幸づくりを行う担い手の育成や、団体への支援を行う。また、健幸ポイント事業を通じて、健幸づくり事業や検(健)診等、市民の健康寿命の延伸に資する活動を促進する。				
事業概要		健幸づくり推進員活動や、健幸づくりサポーター活動により、地域で健幸づくりを行う担い手を育成。「こころの体温計」による心の健幸づくり、栄養教室(食生活改善推進員養成講座)、健幸ポイント事業により健幸づくりを支援。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	841	799	1,137
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健幸づくり推進員研修会 ・健幸づくりサポーター学習会 ・ゲートキーパー研修、「こころの体温計」 ・健幸ポイント事業 ・栄養教室 ・健幸フェスティバル 	<ul style="list-style-type: none"> ・健幸づくり推進員研修会 ・健幸づくりサポーター学習会 ・ゲートキーパー研修、「こころの体温計」 ・健幸ポイント事業 ・栄養教室 ・健康教育、健康相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・健幸づくり推進員研修会 ・健幸づくりサポーター学習会 ・ゲートキーパー研修、「こころの体温計」 ・健幸ポイント事業 ・栄養教室 ・健康教育、健康相談
財源(インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	71	107
	地方債	0	0
	その他	257	149
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	513	543
		881	

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	健幸ポイント応募人数(年間)	
	指標の考え方(式)		年間の健幸ポイント応募人数(実人数)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	回	112	126	160	500	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	国民健康保険におけるメタボリックシンドローム該当者割合	
	指標の考え方(式)		メタボリックシンドローム該当者数／特定健康診査受診者数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	26.0	—	25.4	24.5	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	令和5年度羽島市特定健診結果より、羽島市はⅠ度高血圧者の割合27.8%と県内で最も高い メタボ該当者割合も26.0%と県内で最も高く、平成30年度より連続ワースト1(該当者割合24-26%台)
	自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)※厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」 R5 11.9 R6 9.0 R7(目標)10.62 R10(目標)9.4

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	国保加入者を対象とした特定健診結果より、メタボ・高血圧の該当割合が高く、県内でワースト1～3位である。生活習慣病を予防し、市民の健康寿命を延伸するため、ニーズは高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	市民自らが健幸づくりに取り組めるよう支援するために、地域に密着した行政が実施主体となることが適当である。健幸づくりを行う担い手の育成や市民への健康づくりに関する知識の普及・啓発を行うことで、多くの市民の健康に寄与するものとなる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	より多くの市民に健康づくりに関する啓発を行うため、企業等との連携をすすめていく。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他市町の健幸づくり事業を参考に、健康課題に沿った教室内容や健幸づくりの担い手の育成・活動方法について見直していく。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	現在の事業を継続的に展開し、日常的・経常的な健幸づくりを推進する。 より多くの市民に健幸づくりに参加してもらうため、普及・啓発を行う場を企業等との連携等もふまえ広げていく。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		40306	予算科目	4款	1項	5目
予算事業名		石綿読影の精度に係る調査事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度		
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律				
		条例・規則				
		要綱・計画	羽島市石綿読影の精度に係る調査専門委員会要綱			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(5)健康づくり				
	施策	2 各種検診(健診)・予防の充実				
	計画上の事業	① 生涯にわたる健康維持に向けた各種検診(健診)の実施				
事業の対象		石綿ばく露による健康被害に不安のある市民				
事業の目的		肺がん検診の機会を活用して石綿関連疾患が発見できる体制の整備に資するため、石綿関連疾患の読影精度向上に向けた知見を収集することを目的に調査を行う。				
事業概要		環境省の委託事業。 石綿検診(仮称)モデルの実施に伴う課題等を検討するため、平成27～31年度に「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」を実施し、一般住民については、既存の肺がん検診の機会を利用して石綿関連疾患が発見できるような体制を整備することが望ましいとされた。そのことを受け、令和2年度から令和6年度までの5年間に石綿関連疾患の読影精度向上にむけた調査を実施。令和7年度以降も同様の方法で調査継続。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	2,269	2,956	2,956
事業内容	石綿ばく露による健康被害に対し不安のある市民に、問診、胸部エックス線検査(肺がん検診)を実施し、石綿関連疾患の読影、保健指導を実施。	石綿ばく露による健康被害に対し不安のある市民に、問診、胸部エックス線検査(肺がん検診)を実施し、石綿関連疾患の読影、保健指導を実施。	石綿ばく露による健康被害に対し不安のある市民に、問診、胸部エックス線検査(肺がん検診)を実施し、石綿関連疾患の読影、保健指導を実施。
財源(インプット)	国庫支出金	964	1,299
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	5
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	1,305	1,657

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	専門委員会開催回数	
	指標の考え方(式)		国の受託を受けての調査事業で、石綿関連疾患が発見できる体制整備に資する知見を収集するという目的に沿うために、専門委員会を運営し、市民の健康管理と併せて国に調査結果を提供する。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	回	2	2	2	2	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	調査事業の参加者数					
	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	参加者数	184	178	156	143	155

(5)事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	石綿ばく露による健康被害に対し不安のある市民に、問診、胸部エックス線検査（肺がん検診）を実施し、石綿関連疾患の読影をする必要がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	石綿関連疾患には専門医による読影の必要性があり、市民自らで専門医を探し、読影を受ける機会を持つことは難しいため、ニーズはある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	石綿の影響によって健康状態が心配される場合、本来の健康管理は国で確保されるべきであり、専門医も近隣では少ない。国がいつまで事業を継続するか不明であるが、現時点で自走化する予定はない。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	国の委託を受けての事業であるため、手法を見直す余地はない。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		子育て・健幸課	会計区分	一般会計		
事業番号		40308	予算科目	4款	1項	5目
予算事業名		がん検診事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	～ 期間設定なし		
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等		法律	健康増進法第19条の2			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>				
	分野	(5)健康づくり				
	施策	2 各種検診(健診)・予防の充実				
	計画上の事業	② がん検診の推進				
事業の対象		子宮がん:20歳以上女性、乳がん:40歳以上女性、胃(バリウム検査)・肺・大腸がん:40歳以上の市民、胃がん(内視鏡検査):50歳以上の市民				
事業の目的		がんの早期発見、および早期治療の促進				
事業概要		子宮がん・乳がん・胃がん・肺がん・大腸がん検診の実施、事後指導、精密検査受診指導、がん検診受診勧奨を実施する。胃内視鏡による胃がん検診については、精度管理のために必要な検査結果のダブルチェック体制を整えた(R7新規導入)。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	33,616	39,706	39,821
事業内容	40歳から69歳までの全対象者にはがきによる受診勧奨を実施。精度管理のため、胃内視鏡読影委員会を設置。県の補助事業として25歳の子宮がん検診は自己負担を無料にて実施。	精度管理のため、検査結果のダブルチェック体制を導入。国保加入者の検診受診率向上のため、62～64歳の未受診者に対し、はがきによる再勧奨を実施。25歳の子宮がん検診自己負担無料を継続。	40歳から69歳までの全対象者にはがきによる受診勧奨を実施。国保加入者の検診受診率向上のため、62～65歳の未受診者に対し、はがきによる再勧奨を実施。25歳の子宮がん検診自己負担無料を継続。
財源(インプット)	国庫支出金	1,554	1,907
	県支出金	344	333
	地方債	0	0
	その他	8,519	7,882
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	23,199	29,584
		29,584	29,699

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	がん検診受診率	
	指標の考え方(式)		胃・肺・大腸・乳・子宮がん検診受診率の平均 各検診の受診率の出し方(地域保健事業報告40-69歳※胃・乳・子宮 に関しては2年に1度の受診による調整をして算出)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	6.3	6.6	6.7	7.3	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	令和6年度に個別通知による受診勧奨を実施し、乳がん検診以外のがん検診において受診率が増加。					
		胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん
	R6	4.8	2.6	3.7	10.0	11.9
	R5	4.7	1.9	3.0	9.7	12.3 (単位%)

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	健康増進法に基づき実施していること、職場等での検診受診の機会がない者もいるため、ニーズはある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	健康増進法に、市町村、医療機関、健康事業実施事業者等が相互連携を図り、国民の健康増進に努めることになっており、行政が実施主体となることが適当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	がんは羽島市の死因の第1位であり、がんの早期発見・治療が医療費抑制につながっていくと考えられる。そのため、受診率向上とともに、検診の精度管理を徹底していく必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	羽島市のがん検診受診率は岐阜県の平均受診率を下回っている状況である。がん検診受診率向上のため、実施方法、勧奨方法に見直しの余地はある。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	がん検診受診率が、岐阜県市町村の平均受診率を下回っている状況である。「がん対策推進基本計画」及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に準じて、今後も対象者への積極的な受診勧奨を行っていく。同時に、精度管理のための体制を整えていく。	